

令和2年9月29日 会頭記者会見 発言要旨

時事の話題

■新型コロナウイルスによる影響について（BSI 値 2020 年 7～9 月期）

昨今の経済情勢については、前回記者会見を行った6月下旬から現在までの間に第2波とみられる感染拡大の波が到来し、緊急事態宣言発令時よりも感染が広がる状況となった。現在、感染者数はピークアウトしてきているものの、引き続き警戒を緩めることなく、感染防止策を徹底し、企業の存続と雇用を守るために社会・経済活動を維持していくことが必要だ。

コロナの感染拡大が始まってから半年以上が経過しているが、製造業と並び京都経済の柱の一つである観光関連産業では、非常に大きなダメージを受けている。緊急事態宣言が解除され、経済活動が徐々に回復してきてはいるものの、感染拡大への強い警戒感から消費マインドや企業の設備投資は弱く、当面は回復に力強さを欠く状況が続くとみている。

BSI 調査の2020年7～9月期でも、経済の先行きを不安視する企業の実態が反映されている。国内景気 BSI 値は▲19.5 と、7期連続のマイナスとなった。リーマンショックに次ぐ落ち込みを記録した前期（▲44.4）から約25ポイントの改善となった。緊急事態宣言の解除後、各業界においてさまざまな対応策が講じられたことで、料理・飲食業や卸売業など一部の業種で回復しているところが出始めており、全体としてマイナス幅は小さくなっている。ただ、10～12月期が▲15.2、来年1～3月期が▲14.1 と、当面は低迷した状態での推移が予想されている。

自社業況 BSI 値は▲14.0 と国内景気と同様に前期の▲38.1 からマイナス幅が小さくなっている。特に先行きに回復傾向が見られた小売業では、前期実績▲37.5 に対し今期は12.5 と大きく改善した。今後の見通しでは、10～12月期が▲11.4、1～3月期が▲12.4 と、当面は低調な状態が続くと予想されている。

例年であれば、10～12月期は年末需要などにより好転する時期にあるが、国内景気・自社業況とも回復が鈍いところを見ると、「感染拡大や感染の再燃」が懸念材料として企業経営の足枷になっているのではないかと考えている。

また、「新型コロナウイルス感染症の影響」について付帯調査を実施した。新型コロナウイルスによる売上減少への対応策を尋ねたところ、最も多かった回答が「業務の効率化によるコスト削減」、次いで「人件費以外の固定費削減」、「現在対応策を検討中」の順となった。需要の本格回復が当面見込めない中、何とか事業を継続させようとする企業の姿が改めて浮き彫りとなった。

先日のシルバーウィークはGO TO トラベルなどの需要喚起策の効果もあり、久しぶりに観光関連産業に活気が戻ってきたように感じている。菅内閣においては、中小企業の事業継続を最優先に、新型コロナウイルスの感染防止対策と経済再生に全力を尽くしていただくことを期待している。

京都商工会議所の動き

■京都府・京都市の来年度予算に関する要望について

本要望は、8月末に本所の役員・議員や青年部会長、京都経済3団体の役員などの出席により開催した「京都経済人会議」の議論をもとに作成した。京都の経済人の声や課題認識を反映した

内容となっている。

今回の要望では、企業の事業継続はもちろんのこと、甚大な被害を受けている観光産業の支援、社会の変化に対応した新しいビジネスモデルの創出など、ウィズコロナ社会を見据えた施策の展開を、重要項目としてまとめている。

重要項目の1つ目「コロナ禍の長期化を見据えた中小企業の事業継続への支援」では、政府融資の実質無利子期間の延長や新規融資制度の創設を要望しているほか、会議所の経営支援体制の強化に対する支援などを求めている。2つ目の「観光関連事業者に対する支援強化」では、非接触型サービスの導入など、新しいビジネス様式への対応支援をはじめ、「マイクロツーリズム」の提案や、周遊観光の定着といった新しい観光スタイルの推進などを盛り込んでいる。その他、「京都・知恵アントレプレナー支援プログラム“K-CAP”への支援」とともに、国の指定を受けた「スタートアップ・エコシステム」の形成に向けた施策の推進を重要項目に盛り込み、コロナ禍で芽生えた社会課題を解決するようなスタートアップ企業の支援にも力を入れるように要望している。

本要望書は、京都府、京都市にそれぞれ近日中に提出することになっている。

記者からの質問事項

■菅新内閣が発足したが、新内閣への評価と期待、また最も力を入れて取り組んでほしいことは何かを伺いたい。

<塚本会頭>

財務や外務、経産大臣などの主要ポストを安倍政権から再起用するなど、政策の継続性を重視した堅実な布陣になったと評価している。コロナ禍の中、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図りながら、甚大な影響を受ける中小企業の事業継続と雇用の維持に向けて、内閣を挙げて取り組んでいただきたい。

ウィズコロナ・アフターコロナを見据えて、我が国の経済成長を実現していくためには、民間が主導する力強い成長力が不可欠だ。デジタル化による生産性の向上や、流動性の高い労働市場づくりを進めるとともに、企業のイノベーションを促す規制緩和・構造改革を推進していただきたい。また、デジタル庁創設の基本方針を年内にまとめる方針を示すなど、我が国が抱える課題に対してスピード感をもって対応していただいているが、まずはコロナ禍の克服に向けて強いリーダーシップを発揮してほしい。

■10月から「Go To トラベル事業」に東京が加わり、また「Go To イート事業」も始まるが、一連のキャンペーンに対する評価と今後の期待を伺いたい

<塚本会頭>

Go to トラベルがスタートした当初は、感染の再拡大期と重なりタイミングが悪かったため、政策効果を疑問視する声もあったが、9月19～22日の4連休は近隣府県からの観光客で賑わいを取り戻し、ようやくGo to トラベルの効果が見られたのではないかと考えている。4連休の期間だけだが、稼働率が90%を超えたというホテルがいくつもあり、観光地の商店街でも今年の

同時期に比べて 70～80%の人出があったと聞いている。例年ならばこれから京都は観光シーズを迎えるが、Go to トラベルで掘り起こされた観光需要をいかに継続・拡大させていくかが課題であり、そのためにも感染対策の徹底が重要だ。来月からはGo to トラベルの対象に東京が加わり、Go To イート事業も開始されるが、中小企業にGo to キャンペーンの恩恵が幅広く行きわたることを期待している。

■4月に会頭に就任されて半年となり、コロナ禍による影響などで難しい対応を迫られたと思うが、この半年間の感想や今後取り組みたいことなどを伺いたい。

<塚本会頭>

就任と同時にコロナの感染が拡大し、ほぼ全ての会議やイベントなどが中止されるなど制限が多い中で、難しい会議所運営を迫られた。夏ごろから徐々に再開されてきており、今後も新常态に対応しながらしっかりと取り組んでいきたい。また、コロナ禍によって飲食や観光関連を中心に多くの企業が痛手を受けているが、こうした企業に対する支援に力を入れていきたい。

■大阪・関西万博について、担当大臣が設置されるなど国の関与も大きくなるとみられるが、京都としてどのような協力をしていくのか、また国や実行委員会等への要望などがあれば伺いたい。

<塚本会頭>

京都経済界に求められている30億円の負担に対して、協力を検討していきたいと考えている。しかし、大阪に比べると京都ではまだまだ関心が薄く、温度差があると感じている。例えば、今回の開催地である夢洲が、どこにあるのかわからない人も多いのではないかと感じる。京都の中小企業の皆様に対して、まずは大阪・関西万博について興味を持っていただき、参画意識を高めていただけるよう、本所としても万博協会をはじめ、関係機関と連携しながら進めていきたい。

以 上

定例会頭記者会見



日時：令和2年9月29日(火)15:20～15:50

会場：リーガロイヤルホテル京都「春秋の間」(2階)

1. 経済情勢について
第193回経営経済動向調査 (BSI 調査) . . . 資料①

2. 京都府・京都市の来年度予算に関する要望について . . . 資料②

以上

令和2年9月29日
京都商工会議所

調査概要

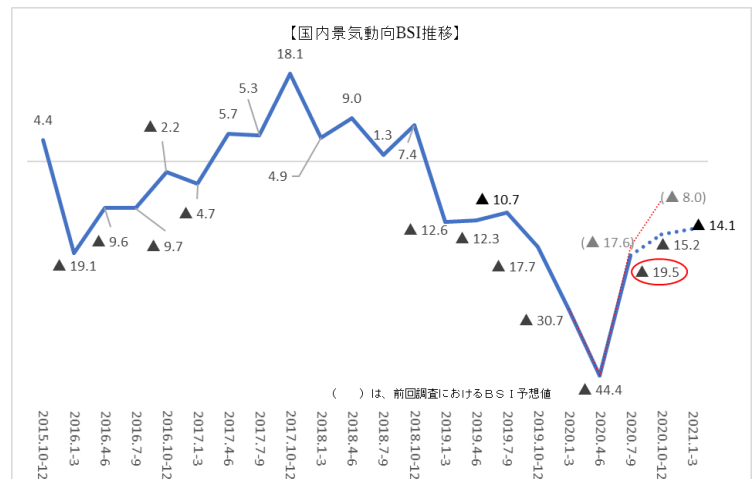
- ・ 調査期間：2020年8月1日～8月19日
- ・ 調査対象：京都府内に本社、本店等を有する企業530社
- ・ 回答率：72.5%（回答企業数384社）

1 実績（2020年7～9月期）と今後の予想

(1) 国内景気動向

① 実績（2020年7～9月期）

今期の国内景気BSI値は▲19.5（前期実績▲44.4）と、依然としてマイナス傾向が続いている。緊急事態宣言により経済が停滞していた前期と比較すると、各業界が様々な対応策を講じて状況の改善を進めており、今期は一部業種では回復しているところがはじめ、全体としてマイナス幅は小さくなった。



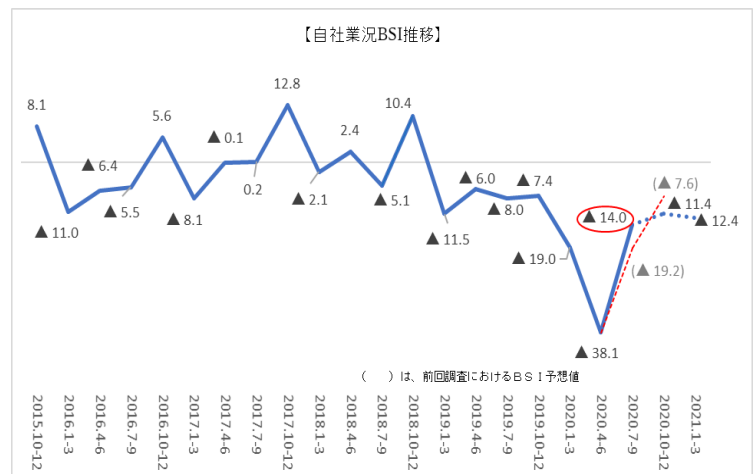
② 今後の予想

10～12月期が▲15.2、翌年1～3月期が▲14.1と、ほぼ差がない状態で非常に緩やかにマイナス圏を推移していくことが予想されている。

(2) 自社業況（総合判断）

① 実績（2020年7～9月期）

今期の自社業況BSI値は▲14.0（前期実績▲38.1）と、国内景気同様、マイナス幅が小さくなった。ほとんどの期間が緊急事態宣言下にあった4～6月期から24.1プラスと前期との差が、統計資料が残るなかで過去最大となった。



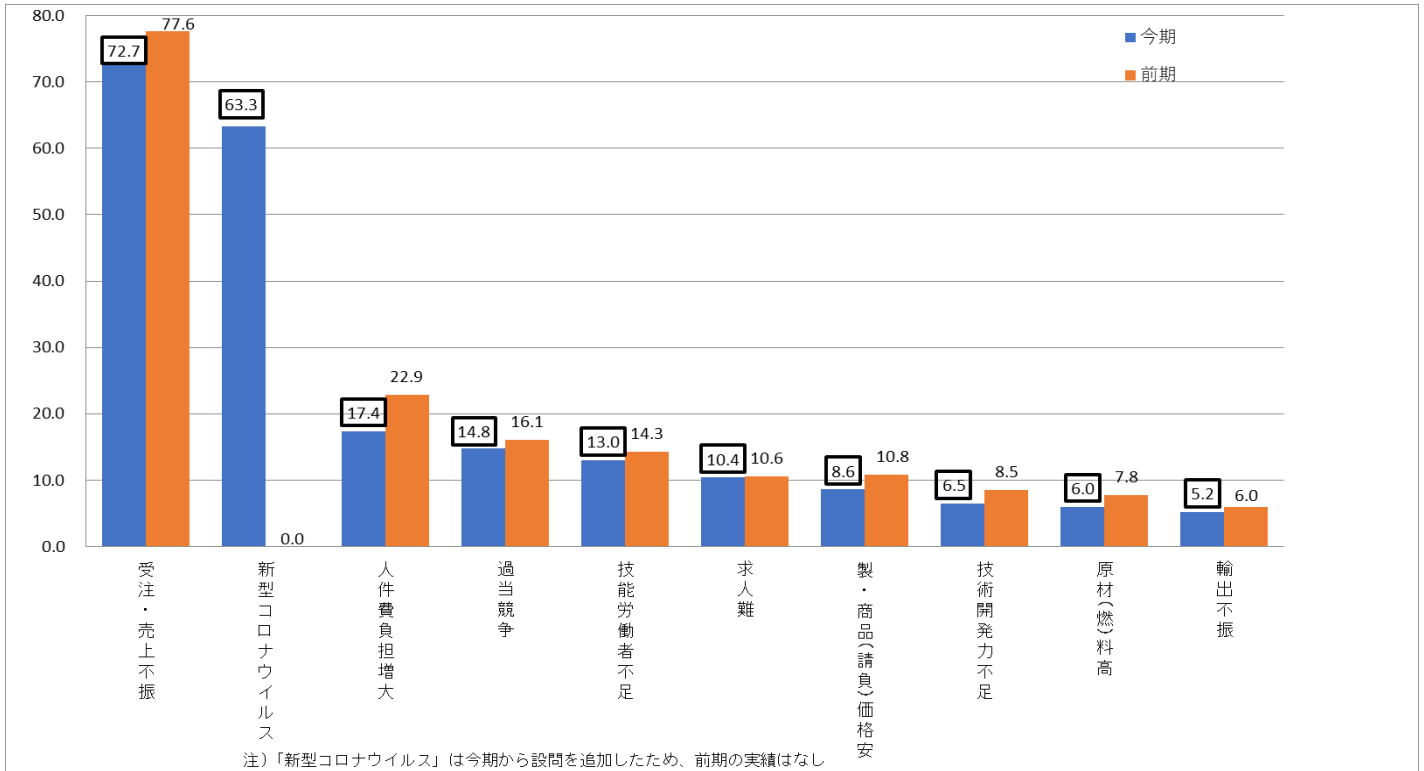
② 今後の予想

今後の予想については、10～12月期が▲11.4、1～3月期が▲12.4と、横ばいの推移が示されており、今後も予断を許さない状況にある。通常、年末需要など季節要因が高まる10～12月期は、プラスに転じる傾向にあることを考えると、先行きの厳しさがうかがえる。

2 当面の経営上の問題点

- (1) 前期までは「その他」で新型コロナウイルスの影響を挙げる回答が目立ったため、今期より「新型コロナウイルス」の項目を追加。それにより、「受注・売上不振」と「新型コロナウイルス」の2項目が、突出する結果となった。
- (2) 経済活動は再開したものの、コロナ禍以前とは異なる「新しい生活様式」の実施や、感染拡大が止まらない状況であり、多くの業種において、厳しい状態が続いている。
- (3) 大企業、中小企業ともに、「受注・売上不振」と「新型コロナウイルス」が1位と2位を占める結果となった。

<当面の経営上の問題点>



【主なコメント】

<新型コロナウイルスによる影響>

- ・新型コロナウイルス感染症による売上減少があるものの、各種補助金等の申請条件を満たさないため、助成等を受けることが出来ず、コスト面での影響が大きい。(食料品製造)
- ・足元の仕事は、昨夏から今年初めに受注している案件を対応中だが今後どれだけ長期化するかにより、世界全体の景気に影響が出てくるか不安である。(一般機械)
- ・飲食テナントの業況が非常に厳しい状況であり、この状態が長期化すると、家賃収入が減少し収益が圧迫される。(不動産業)
- ・現在の感染拡大により、修学旅行等の団体予約がキャンセルとなり、Go To トラベルで回復基調に向かうかと思われたが、先行きは不透明である。(旅館・ホテル)
- ・リモート会議や在宅勤務の推進等により、PCや通信機器の受注が拡大しプラスの要因となっている。(情報・事業)

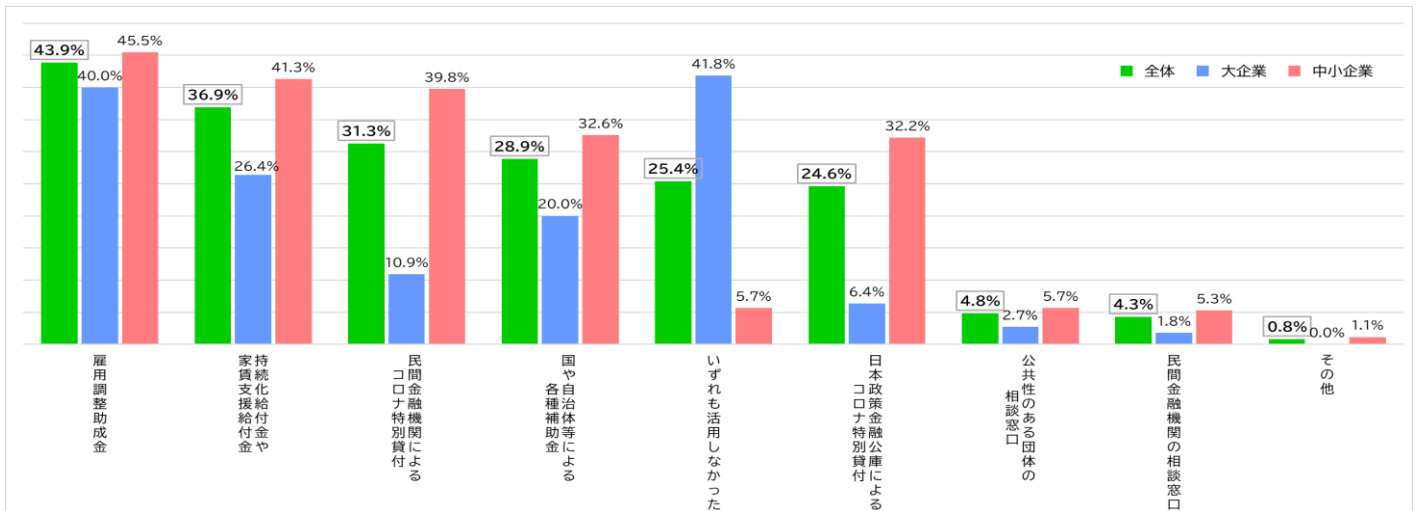
<新型コロナウイルスの影響による売上減少以外に、業種を問わず多く寄せられた意見>

- ・社員、従業員の感染リスクへの懸念。
- ・取引先の信用不安の増加や、それに伴う営業の躊躇やリスク。

3 付帯調査① 新型コロナウイルス感染症の影響について

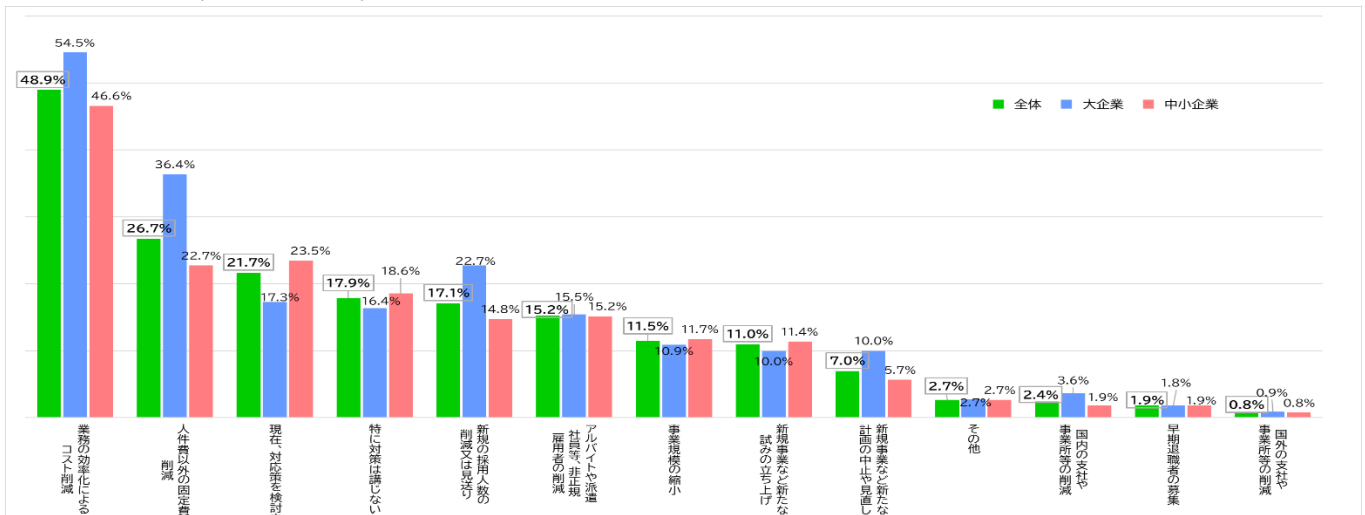
(1) 国や自治体等の支援施策の活用状況（複数選択回答）

- 企業規模に関わらず、条件を満たしている場合は申請が可能な「雇用調整助成金」（43.9%）が、最も多く選択された結果となった。特例措置により、上限額が現在は15,000円/人・日に増額されており、従業員の雇用を確保していくうえで活用している企業が多くあるものと推測される。
- 給付金や補助金等は、中小企業が対象となるものが殆どのため、大企業においては「いずれも活用しなかった」（41.8%）に最も多く回答が集まった。

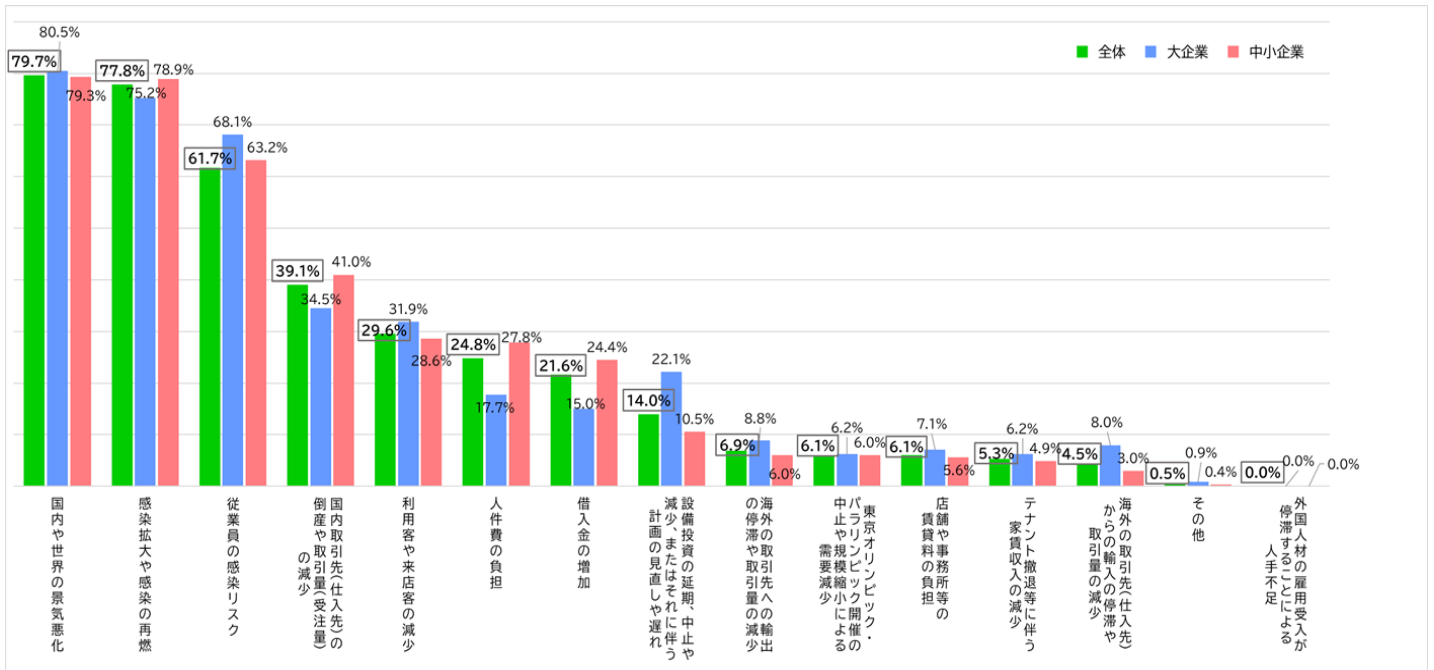


(2) 資金の借入以外で、新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少への対応策（既に実施済み、または予定を含む）（複数選択回答）

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた売上減少の損失を、どのような手段でカバーしていくかについて尋ねたところ、「業務の効率化によるコスト削減」（48.9%）、「人件費以外の固定費削減」（26.7%）、「現在、対応策を検討中」（21.7%）の順となった。
- 企業規模別で見ると、大企業は「業務の効率化によるコスト削減」（54.5%）が半数を超え、続いて「人件費以外の固定費削減」（36.4%）、「新規採用人数の削減又は見送り」（22.7%）という結果であった。
- 一方、中小企業では「業務の効率化によるコスト削減」（46.6%）、「現在、対応策を検討中」（23.5%）、「人件費以外の固定費削減」（22.7%）と、全体の結果とほぼ変わらない順位であった。



- (3) 今後の懸念事項(今以上の悪化や影響を受けることが懸念されること)(該当項目4つ以内選択)
- 国内や世界の景気悪化(79.7%)、「感染拡大や感染の再燃」(77.8%)、「従業員の感染リスク」(61.7%)が、他と比べ突出して多く回答が集まった。
 - また、「国内取引先(仕入先)の倒産や取引量(受注量)の減少」(39.1%)が4番目に回答が多く集まった選択肢であり、取引先の倒産等により、自社の売上が減少することを懸念する声も、多く寄せられている。



<本件に関する問合せ先>
 京都商工会議所 中小企業支援部
 運営・計画課<担当:篠原、佐藤>
 TEL: 075-341-9780

京都府の令和3年度 予算に関する要望

令和2年9月



京都商工会議所

京都府知事 西脇隆俊 様

京都府の令和3年度予算に関する要望

京都府におかれましては、日頃から府民生活の向上と府内産業の振興に尽力されるとともに、本所事業にご指導・ご協力をいただき厚く御礼申し上げます。

さて、昨年度末から急速に拡大した新型コロナウイルス感染症の拡大は、国内外に多大な影響を及ぼし、リーマンショックを超える経済的な打撃をもたらしております。京都経済においても、多くの企業が休業や事業活動の停滞を余儀なくされるなど、京都経済はかつて経験したことの無い危機に見舞われております。とりわけ、観光産業は外出自粛など人の移動が制限された影響によって需要の消失に直面し、その後、僅かずつ需要は戻りつつあるものの、先行きが見通せない状況が続いています。

このような危機的状況において、京都府内の倒産や廃業、雇用調整の増加を防ぐために、中小企業に向けた最大限の支援が求められています。とりわけ、コロナ禍の長期化を考慮し、「ウイズコロナ」の観点で、従業員の健康と雇用を守りつつ事業活動を続ける企業に対する支援の強化が不可欠となります。さらに、コロナ禍の影響によって、社会や経済、人々のライフスタイルが大きく変化する中で、高付加価値のものづくりやサービスを強みとする京都企業の変化対応力をさらに高め、新たな成長へ向けた挑戦を後押しすることが必要です。

また、人口の減少やグローバル化、技術革新に伴う社会変化が加速する時代において、京都版スタートアップ・エコシステムの形成をはじめ、文化庁の移転や大阪・関西万博を通じた地域活性化など、京都のこれからの発展に向けた取り組みを継続することが重要となります。こうした厳しい経済状況であるからこそ、京都産業の担い手となる多様な人材の育成や企業間連携による新たな価値の創造など、知恵を活かしたイノベーションを推進していくべきであります。

京都府におかれましては、本所が推進する事業や京都経済センターの運営に対して支援いただくとともに、京都市や関係機関との緊密な連携のもとで、中小企業の振興をはじめ、コロナショックに打ち勝つための産業振興やまちづくり、多様な人材の活躍促進等の施策を強力に推進していただきますようお願い申し上げます。

厳しい財政下ではございますが、本所は京都府の令和3年度の予算の編成にあたり、以下の項目を要望いたします。

令和2年9月

京都商工会議所 会頭 塚 本 能 交

京都府の令和3年度予算に関する要望(概要版)

重要項目1

コロナ禍の長期化を見据えた中小企業の事業継続への支援(新規)

- ① 事業継続に向けた支援の強化
 - 無利子期間の延長や新規融資制度(別枠措置)の創設
 - 雇用調整助成金のサポート体制強化や雇用維持のための支援策の創設
- ② 経営支援体制の強化
 - 経営支援員の増員や人件費単価の引き上げなど支援体制強化のための予算拡充
 - オンライン経営相談等の導入・運用管理等にかかる補助金の創設
- ③ 経営支援施策の効果的な展開
 - 各機関が特性・特徴を発揮するための調整や国の施策と連携した運営

重要項目3

次代を担う産業人材育成のための「京都・知恵アントレプレナー支援プログラム“K-CAP”」への支援(一部新規)

- 技術・ノウハウを有する人材の紹介や人件費も対象となる補助金の創設などの支援施策の充実
- “京都ならではの”個性的で多様な起業の支援に必要な予算の確保

重要項目2

観光関連事業者に対する支援強化(一部新規)

- 新しいビジネス様式への対応支援や非接触型事業運営の推進、補助制度等の充実
- PCR検査費用の助成や専門家の派遣などの支援
- 「マイクロツーリズム」の提案や周遊観光の定着に向けた事業展開による新しい観光スタイルの推進
- 観光産業の感染症対策の後押しや観光客が安心して観光できる京都のPR

重要項目4

京都版スタートアップ・エコシステム形成に向けた施策の充実・強化(一部新規)

- 京都経済センターを中心とするスタートアップ・エコシステム形成に向けた施策の強力な推進
- 必要な支援施策をタイムリーに紹介・実施できる情報発信・共有の仕組みの構築

I. 未来を担う多様な人材が花開くまち

1. 次代を担う産業人材育成のための「京都・知恵アントレプレナー支援プログラム“K-CAP”」への支援(再掲)
2. 京都版スタートアップ・エコシステム形成に向けた施策の充実・強化(再掲)
3. 京都経済センターの機能推進と一般社団法人京都知恵産業創造の森への支援
 - 京都知恵産業創造の森に対する必要な予算の確保と人的支援の充実
4. ライフサイエンス産業への支援
 - エース調査から販路開拓に至る、行政と支援機関、大学等の連携による一貫した支援体制の構築
5. 中小企業の人材確保と育成に対する支援の充実・強化(一部新規)
 - 中小企業への就業を促進するための学生等への情報発信の強化
 - 経済界や教育界と連携した職業体験及びインターンシップ等の取組強化
6. ダイバーシティ経営の推進(新規)
 - 女性・高齢者・障がい者の活躍促進、外国人材の受け入れ等による多様な働き方の推進など、「ダイバーシティ経営」に取り組む中小企業への支援

II. 知恵を展開し、中小企業が輝く産業都市

1. コロナ禍の長期化を見据えた中小企業の事業継続への支援(再掲)
2. 知恵産業創造に意欲的な中小企業への支援の拡充(一部新規)
 - 知恵・1グランプリ対象企業に対するトータルサポートの充実・強化
 - コロナ禍に対応したビジネスに挑む地域中小企業向けの補助制度の継続
3. 支援機関の連携・協調に向けた中小企業応援センターの機能強化(一部新規)
 - 応援センターが調整力を発揮した協調に基づく経営支援体制の構築
4. 創業への機運醸成と創業後のフォロー支援
 - 開業率向上に向けた創業準備やスタートアップ期における支援の強化
5. 大規模災害に対応する事業継続計画の策定支援
 - 感染症を対象に含めた中小企業のBCPの策定支援
6. 新市場販路開拓支援の充実(一部新規)
 - ECサイトの活用など、コロナ禍の状況に応じた販路開拓支援の充実
7. 海外ビジネスの支援強化(一部新規)
 - 国に対する早期渡航再開への取組やPCR検査費用等の軽減策の働きかけ
8. 海外販路開拓事業の支援強化(一部新規)
 - オンライン・ツールの活用など、コロナ禍の社会に適した事業の検討
9. 商工業者と農林水産業者の連携への支援(一部新規)
 - 需要喚起策を通じた新たな連携の促進、販路拡大の支援強化
10. 小売商業・商店街への支援(一部新規)
 - ITを活用した非接触・非対面販売の推進に向けた補助制度等による支援
11. 府内商工会議所の連携による経営支援等の強化
12. SDGsの普及と中小企業による取組みへの支援
 - SDGsに基づく取組を実践する中小企業に対する支援策の整備

III. 世界に開かれたブランド都市

1. 京都ブランド発信事業への支援
 - 知恵を活かしたものづくり技術、コンテンツ、サービス等の国内外への発信による、「京都ブランド」の価値向上に向けた取組の充実
2. 京都のブランド力向上に向けた伝統産業への支援
 - 伝統産業の魅力や技術の高さを発信する事業の継続的実施の支援
 - 工房ツアー・体験企画等のオンライン開催等を含めた受入支援の充実
3. KYOTO CMEXへの支援(一部新規)
 - ITやVRを活用したオンライン開催の実施環境整備の支援
 - クリエイターの活動への補助制度等の総合的な支援施策の強化
4. 観光関連事業者に対する支援強化(再掲)
5. 観光客誘客のための環境整備の推進(一部新規)
 - アフターコロナを見据え、IT技術を活用した京都観光のPR強化
6. 文化財や産業遺産の活用および魅力発信の推進
 - 既存の文化財等の観光への活用による新たな価値創造の取組推進
7. MICEの戦略的推進(一部新規)
 - 新ガイドライン「京都モデル」の策定や受入施設の安心・安全な環境整備への支援
8. 「京都・観光文化検定試験」の積極的な活用
 - 府民への京都検定の活用奨励による京都の魅力の再認識や「おもてなし力」の向上
9. 京都文化カプロジェクト2016-2020の推進

IV. 創造性にあふれ、活力ある未来を拓くまち

1. 文化庁移転の成功に向けた取組の推進(新規)
 - 文化を活かした観光振興や伝統産業の振興、まちづくり等の推進
 - 移転後を見据えた文化資源の活用や文化と産業分野の連携促進
2. 大阪・関西万博を通じた京都経済活性化への取組み(新規)
 - 万博を最大限活用した観光や産業振興への取組推進
3. 企業立地の促進
 - 企業立地に関する助成制度等の充実や府南部の適地確保の推進
4. 京都経済活性化に向けた都市基盤の整備(一部新規)
 - 北陸新幹線の2030年度を目標とする早期全線開業の実現
 - 京都縦貫道の四車線化実現など広域道路ネットワークの強化
5. 関西文化学術研究都市の整備促進(一部新規)
 - 世界トップクラスの研究開発型オープンイノベーション拠点としての都市づくり推進
6. 防災・減災のためのインフラ整備の強化
 - 社会資本整備の予算確保と公共事業の取組推進

目次

| | |
|-------------------------|--------|
| 重要項目 | 1-4頁 |
| 要望事項 | |
| I. 未来を担う多様な人材が花開くまち | 5-6頁 |
| II. 知恵を展開し、中小企業が輝く産業都市 | 7-11頁 |
| III. 世界に開かれたブランド都市 | 12-15頁 |
| IV. 創造性にあふれ、活力ある未来を拓くまち | 16-18頁 |

重要項目

1. コロナ禍の長期化を見据えた中小企業の事業継続への支援 (新規)

新型コロナウイルス感染症の影響は、リーマンショック時を上回る未曾有の経済的打撃をもたらし、京都企業は深刻な経営状況に陥っている。とりわけ、経営体力の弱い中小・小規模企業では、事態の長期化による廃業や倒産の増加が懸念されることから、事業継続への支援を強化することが求められる。

本所では、感染拡大の第一波において、国や京都府、京都市からの各種施策の対応・協力の要請を受けて、一般職員を動員して対応するなどセーフティネット機能の役割を果たしてきたが、事態の長期化による経営への影響の深刻化、多角化が懸念されることから、経営支援体制を強化し対応する必要がある。

また、今後は、感染拡大防止と経済活動を両立しつつ、中小・小規模企業の事業継続と雇用維持を最優先課題とした支援策を講じるとともに、ポストコロナに向けて中小・小規模企業が将来に希望が持てるよう、生産性向上や新たな価値創造に向けた活動を強力に支援していくことが重要となる。

1-①. 事業継続に向けた支援の強化

○増加した負債の返済を背負う中小企業に対し、政府における実質無利子・無担保融資等支援策の無利子期間、据え置き期間の延長や、事業再構築に必要な資金に対する新規融資制度（別枠措置）の創設など、さらなる金融支援策を講じられたい。

○金融機関や信用保証協会等と連携を密にし、資金繰りに支障が生じないよう、従来にも増して万全の対策を講じられたい。

○廃業の増加を防止するために、事業承継税制の利用促進をはじめ、後継者育成への支援や民間事業者を活用した仲介費用への補助等、支援メニューの拡充とともに、京都府事業引継ぎ支援センターを中核として、関係する支援機関、金融機関による連携体制を強化されたい。

○中小企業による雇用維持の懸命な努力を後押しするために、雇用調整助成金に関する相談・サポート体制の強化や雇用維持を目的とした支援策の創設を図られたい。

関連する事業等

【京都府・R2 補正予算】

○新型コロナウイルス緊急
金融支援費 107,200,000
千円

【京都府・R2 予算】

○中小企業金融支援費
66,000 千円

1-②. 経営支援体制の強化

○企業のコロナ対策をはじめ、生産性向上やIT活用に関する支援など、経営支援員に求められる役割は高度化し、業務量は増加していることから、経営支援員の増員や人件費単価の引き上げ、事務費の増額など支援体制を強化するための予算の拡充を図りたい。

○ウィズコロナ社会に対応した経営支援、伴走支援の展開のための、オンライン経営相談実施に向けたシステム導入・運用管理等にかかる補助金を創設されたい。

1-③. 経営支援施策の効果的な展開

○本所が展開する地域の頑張る小規模事業者に対する経営支援や成長意欲溢れる起業家や中小企業の「知恵ビジネス」を推進する事業について、継続的かつ効果的に実行できるよう予算措置を図りたい。

○コロナ禍に対応する中小企業支援施策の実施にあたり、産業支援機関や経済団体と連携した取組みを行う際は、各機関・団体の特性や特徴が十分発揮できるよう調整を図りたい。

○経営支援施策の展開においては、国の施策と連携した運営を留意されたい。また、コロナ対策関連の補助金等については、中小企業の経営課題や動向を踏まえたうえで、国の制度の補完・充実を図りたい。

○経営支援活動の一環として、伴走支援に活用できるステップアップ事業補助金等の充実を図りたい。

2. 観光関連事業者に対する支援強化（一部新規）

新型コロナウイルス感染症の全世界的な流行によって、これまで京都観光に好況をもたらせていた訪日外国人客が対前年度で9割近く減少するとともに、政府の緊急事態宣言などにより国内観光客も大幅に減少するなど、宿泊、飲食、小売商業等観光関連事業者に与える影響は甚大なものとなった。緊急事態宣言の解除後は、ウィズコロナ社会における観光のあり方について模索する状況が続いているが、観光産業の回復期において京都がいち早く観光需要を取り込むための戦略的な支援が必要となる。

関連する事業

【京都府・R2 予算】

○京都府小規模事業経営支援事業費補助金 334,687 千円

○中小企業総合応援事業費（中小企業知恵の経営ステップアップ事業費 130,000 千円）

関連する事業

【京都府・R2 補正予算】

○新型コロナウイルス感染症経済対策費 3,000,000 千円

【京都府・R2 予算】

○京都府小規模事業経営支援事業費補助金 334,687 千円

○中小企業総合応援事業費（中小企業知恵の経営ステップアップ事業費 130,000 千円）

○観光関連事業者の事業活動におけるソーシャルディスタンス確保など、新しいビジネス様式への対応支援や非接触型事業運営（IT化、キャッシュレス化等）の推進、補助制度等の充実を図られたい。

○従業員向けにPCR検査等を行う観光関連事業者に対しては、PCR検査費用の助成や、現場への医療専門家の派遣などの支援を図られたい。

○京都府民に対し、府内や周辺地域を旅行する「マイクロツーリズム」の提案を行い、地域の観光情報、地域の特産品、食の魅力などの情報を提供するとともに、周遊観光の定着に向けた事業を展開し、新しい観光スタイルの推進を図られたい。

○観光産業の感染症対策を後押しするとともに、安心・安全な観光都市・京都の魅力を国内はもとより、時期を見つつ国外に向けても広くPRされたい。

○今後の新しい生活様式に対応するため、IT技術を積極的に活用し、観光・文化の魅力の発信や新たなビジネスモデルの開発を行う事業者に対する支援を強化されたい。

○アフターコロナ社会における国内外の観光客の宿泊ニーズに対応する地元観光関連事業者の新規設備導入や競争力強化のための改修工事等に対する融資制度や補助金等の支援施策を強化されたい。

3. 次代を担う産業人材育成のための「京都・知恵アントレプレナー支援プログラム “K-CAP”」への支援（一部**新規**）

本所は、京都から新しい未来を創出する若手起業家や萌芽的ビジネス、地域発ベンチャー、スタートアップ等を集中的に支援すべく、「京都・知恵アントレプレナー支援プログラム(略称:K-CAP)」を始動させた。

初年度となる令和2年度は、起業に向けた普及啓発や若手起業家の発掘に取り組んでいる。今後は、「京都起業家アワード(仮称)」を中心に一貫支援体制を整備し、同プログラムへの参加者を増やすとともに、起業家のさらなる成長に向けたアクセラレーション機能を強化することとしている。業種業態や事業ステージが異なる多様な起業家やベンチャー企業等を育成するためには、京都経済センターを拠点に、各機関・団体の強みを持ち寄ったオール京都の取組みが重要となる。

関連する事業

【京都府・R2 補正予算】

○観光事業者伴走型緊急支援事業費 156,000 千円

○安心・安全な京都観光推進事業 629,000 千円

関連する事業

【京都府・R2 予算】

○起業するなら京都・プロジェクト推進事業 310,000 千円

- 本事業を京都府、京都市の関連施策と緊密に連携して実施できるよう支援・協力されたい。
- 起業間もない数多くの企業が直面する人材面の課題に対処するため、必要な技術・ノウハウを有する人材の紹介や人件費も対象経費となる補助金の創設などの支援施策を充実されたい。
- 若い感性やアイデア、行動力を活かした“京都ならではの”の个性的で多様な起業の支援に必要な予算の確保を図られたい。

4. 京都版スタートアップ・エコシステム形成に向けた施策の充実・強化（一部新規）

国の「スタートアップ・エコシステム拠点都市」に指定されたことで、京阪神地域が一体となって連携し、多くのベンチャーやスタートアップ企業を創出し、成長するための「エコシステム」の形成に取り組む。起業家をはじめ、アクセラレーターとなる金融機関や投資家、企業等を含めた多様な知恵の交流や連携、協働を推進し、拡大を図るためには、京都経済センターを拠点にオール京都の取り組みが不可欠である。

- 国の「スタートアップ・エコシステム拠点都市」への指定を契機に、京都経済センターを中心とするスタートアップ・エコシステム形成に向けた施策を強力に推進されたい。あわせて、京阪神3都市による連携を進め、国からの具体的な支援について要請されたい。
- 国内外のスタートアップ企業やアクセラレーターを京都へ呼び込むために、「スタートアップ・エコシステム」の活動拠点となる京都経済センターのPRや海外向けの情報発信を強化されたい。
- 各企業の経営状況や支援要望等を関係機関で共有し、各関係機関から必要な支援施策をタイムリーに紹介・実施できる情報発信・共有の仕組みを構築されたい。

関連する事業

【京都府・R2 予算】

○起業するなら京都・プロジェクト推進事業費
310,000 千円

I. 未来を担う多様な人材が花開くまち

1. 次代を担う産業人材育成のための「京都・知恵アントレプレナー支援プログラム“K-CAP”」への支援（一部新規）**再掲**
2. 京都版スタートアップ・エコシステム形成に向けた施策の充実・強化（一部新規）**再掲**
3. 京都経済センターの機能推進と一般社団法人京都知恵産業創造の森への支援

京都経済センターの開業以降、本所では、組織の枠を越えた事業を展開してきた。今後は、これまで以上に、オープンイノベーションの拠点である京都経済センターを起点に、多様な団体や人々が「交流と連携」を拡大することが重要である。

○京都府が区分所有する「KOIN」や隣接する会議室等のスペースについては、同カフェとの一体的な利用を優先するなど、オープンイノベーション機能や利用者の利便性に重点を置いて有効に運用されたい。

○京都産業の振興を図る京都経済センターの機能を推進するため、その中核的機関である一般社団法人京都知恵産業創造の森に対しては、引き続き京都全体のイノベーションを促進するにあたって必要な予算の確保と人的支援の充実を図られたい。

4. ライフサイエンス産業への支援

ライフサイエンス産業は、安定的な成長産業である一方で、医療ニーズの把握や法的規制、販路開拓など円滑な新規参入や事業化へのハードルが高い現状がある。

○国家戦略特別区域における規制緩和等の実現やライフサイエンス分野のイノベーション創出機能の充実等を国に働きかけるとともに、中小企業の旺盛な新規参入や事業化を促進するために、ニーズ調査、臨床研究、治験、薬事承認・保険収載、上市・販路

関連する事業

【京都府・R2 予算】

○(一社)京都知恵産業創造
事業運営費 20,133 千円

関連する事業等

【京都府・R2 予算】

○次世代地域産業推進事業
費 50,000 千円

開拓まで、行政と支援機関、大学等の連携による一貫した支援体制の構築を図られたい。

5. 中小企業の人材確保と育成に対する支援の充実・強化（一部新規）

人口減少やコロナ後の社会変化を見据えたうえで、中小企業と求職者、双方のニーズを踏まえた人材確保と人材育成のあり方が求められている。

○京都で学ぶ学生等が未来の京都づくりを担う人材となるよう、中小企業への就業促進を目的とした企業の情報発信を強化し、経済界や教育界と連携した職業体験及びインターンシップ等の取り組みを強化されたい。

○人手不足の業界における人材確保支援を充実されるとともに、企業の人材育成に万全の予算を確保されたい。

6. ダイバーシティ経営の推進（新規）

女性・高齢者・障がい者をはじめとする多様な人材の活躍は、少子高齢化が進む中での人材確保に不可欠であるとともに、多様な市場ニーズやリスクへの対応力を高めることにつながる。企業や経済の持続的成長を実現するために、中小企業をはじめとする京都企業のダイバーシティ経営を推進することが必要である。

○女性・高齢者・障がい者の活躍促進、外国人材の受入れ等による多様な働き方の推進など、「ダイバーシティ経営」に取り組む中小企業を支援されたい。

○女性活躍支援拠点「京都ウィメンズベース」を核とした企業支援、人材育成、ワーク・ライフ・バランスの推進など、女性が働きやすい環境を実現するため、施策をより一層充実されたい。

○「女性活躍推進法」の法改正に伴い令和4年4月から義務化される労働者が101人以上の事業主に対する一般事業主行動計画の策定への支援を強化されたい。

○「働き方改革関連法」や「高齢者雇用安定法」等の法改正に中小企業が円滑に対応できるよう、支援の充実を図られたい。

関連する事業等

【京都府・R2 予算】

- 人が輝く京都企業づくり推進事業費 168,490 千円
- 京都ジョブパーク推進費 339,779 千円
- 就職氷河期世代雇用支援総合対策事業費 112,300 千円
- 大学生府内就職・定着促進事業費 27,500 千円
- 就労・奨学金返済一体型支援事業費 20,000 千円
- 京都の未来を拓く次世代産業人材活躍プロジェクト事業費 447,175 千円

関連する事業等

【京都府・R2 予算】

- 京都ウィメンズベース事業費 26,613 千円
- 子育てに優しい職場づくり事業費 138,340 千円
- 障害者雇用サポート強化事業費 247,155 千円
- 生涯現役クリエイティブセンター(仮称)事業費 22,260 千円
- 多文化共生・外国人材活躍促進事業費 41,755 千円
- 障害者等職業能力開発・活躍促進事業費 38,000 千円

Ⅱ. 知恵を展開し、中小企業が輝く産業都市

1. コロナ禍の長期化を見据えた中小企業の事業継続への支援 (新規) **再掲**

2. 知恵産業創造に意欲的な中小企業への支援の拡充 (一部 新規)

本所では、「知恵産業のまち・京都」の実現に向け、その源泉となる知恵ビジネス企業の創出・発展に取り組み、13年が経過した。

オール京都の取組みによる知恵の認証制度の取得件数が約2,000社を大きく超えるなど、次代の京都産業を担う中小企業が着実に広がりを見せている。

今後、地域の活力と雇用を生み出す多様な産業群が集積する「知恵産業の森」を形成するためには、地域に根差す知恵ビジネスの更なる創出はもとより、知恵の連携と協働をさらに拡大させることで、地域や業種等の既存の枠を越え、SDGsやSociety5.0などの社会変化に対応する“新たな知恵ビジネス”を発掘・育成することが必要である。

○知恵産業の創出拠点となる京都経済センターを活用し、スタートアップから成長・成熟期、事業承継に至る各ステージに応じた総合的な知恵の展開を支援されたい。特に、成長・成熟期にある企業を認定・表彰する知恵-1グランプリについては、対象企業に対するオール京都によるトータルサポートのさらなる充実・強化を図られたい。

○また、各社の知恵を活かし、新型コロナウイルス感染症に対応した新しいビジネスに挑む地域中小企業向けの補助制度については、内容を精査、拡充し、引き続き実施されたい。

○知恵産業創造に向けた元気な成長企業に焦点をあて、京都版エコノミック・ガーデニングの手法によって継続性を持って育成・支援するとともに、知恵に基づいたビジネスを展開する事業者が、成長の各ステージで活用できるきめ細やかな公的認定制度や補助制度などの支援施策を充実・強化されたい。

関連する事業

【京都府・R2 予算】

○京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業費
(京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業
404,900 千円)

○知恵ビジネス成長支援補助金 12,000 千円

【京都府・R2 補正予算】

○新型コロナウイルス感染症対策技術結集事業費
200,000 千円

- 「京商フューチャーフォーラム」については、コロナ禍からの回復へ向けた中小企業の戦略を考えるうえで重要な発信の場となることから、同事業の継続開催への予算を確保されたい。

3. 支援機関の連携・協調に向けた中小企業応援センターの機能強化（一部新規）

中小企業応援センターは、中小企業応援隊による府域の経営支援の取りまとめ役として期待されているが、コロナ禍への対応に際し、本所など一部支援機関に応援隊としての業務が集中するなど、その調整機能が十分に発揮されたい。

- 緊急的な対応を含めた経営支援施策の展開に際しては、中小企業応援センターが調整力を発揮して、各支援機関の連携を促進し、業務の分散化や人員体制等の実情に合った適正な予算配分に取り組むなど、協調に基づく経営支援体制を構築されたい。

- 経営支援に役立つ情報の収集・提供や支援力の向上に向けた研修事業の実施・充実など、応援隊員の効率的な活動に対するサポート機能を強化されたい。

4. 創業への機運醸成と創業後のフォロー支援

- 地域の雇用と経済を支える企業が数多く生まれ、その企業が着実な成長を遂げるよう、京都府・市の創業支援事業を地域の産業支援機関との連携のもとで推進されたい。

- 開業率向上に向けて、創業予備軍の起業意欲向上などの機運を醸成するとともに、創業後に着実に成長できるよう、スタートアップ期における支援の強化を図られたい。

5. 大規模災害等に対応する事業継続計画（BCP）の策定支援

近年、京都府内をはじめ、各地で台風や豪雨などによる大規模災害が頻発している。こうした災害に対応するためには、各企業において日頃の十分な備えとともに、早期の事業再開、事業継続を行うためのBCPが必要である。

また、今年度の新型コロナウイルス感染症についても大規模災害同様に企業にとってBCPの策定が必要である。

関連する事業等

【京都府・R2予算】

○次世代人材育成・産業創造事業費費（スタートアップ支援の強化 74,000千円）

- 引き続き本所事業との連携を通じた啓発支援や個別支援をはじめとする中小企業の BCP 策定の促進と必要な支援の充実に取り組みたい。

6. 新市場販路開拓支援の充実（一部新規）

厳しい企業間競争の中で、中小企業にとって新市場・販路開拓は極めて重要な課題である。本所では、新たな販路開拓に向けた商談の場となる事前マッチング型商談会のほか、京都インターナショナル・ギフト・ショーと連携したオール京都による知恵ビジネスの販路開拓支援事業「京都知恵産業フェア」や、マーケットインの商品開発から新規顧客の獲得まで一貫した支援を行う「あたらしきもの京都プロジェクト」など、流通の一大拠点である首都圏での販路開拓事業を積極的に展開している。

さらに本所においては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う「新しい生活様式」を意識したデジタル技術やECサイト、クラウドファンディング等の活用、オンラインでの商談会の開催なども想定した販路開拓支援についても積極的に取り組みを進めている。

- 知恵ビジネスの出口支援については、リアルな展示会等を活用する販路開拓支援のほか、新型コロナウイルス禍でのオンライン商談やECサイト、クラウドファンディングの活用なども含め、コロナの感染状況に応じた幅広い販路開拓支援の取り組みが機動的、持続的に実施できるよう支援の充実を図られたい。

7. 海外ビジネスの支援強化（一部新規）

コロナ禍において、世界的な経済活動の停滞、また各国間の移動制限など、海外ビジネスにおける状況は一変している。今後、更なる成長発展を目指して海外需要を取り込むためには、これまでに経験のない、ウィズコロナ社会を見据えた展開が必要である。

- オール京都で設置した「京都海外ビジネスセンター」が、中小企業等の海外ビジネスのワンストップ支援の中核となるよう、窓口機能の充実と情報発信機能の強化を図られたい。

- 本所やジェトロ京都等と連携し、ITを活用した海外ビジネス展開への支援や海外ベンチャーの進出および留学生等海外高度人材の起業に対する支援など、総合的な支援施策の充実を図られたい。

関連する事業等

【京都府・R2 予算】

- ファッション京都推進協議会 分担金 2,500 千円
- 知恵産業フェア分担金 3,600 千円

関連する事業等

【京都府・R2 補正予算】

- 非対面・遠隔販路開拓事業費 12,000 千円
- 【京都府・R2 予算】
- 「Kyoto Japan」海外戦略プロジェクト費 67,059 千円

○海外出張が出来ないことによるビジネス機会の喪失について、安心してビジネスに取り組めるよう、感染状況が落ち着いてきた入国拒否対象国への早期渡航再開に向けた取組みや国毎の往来再開に向けたガイドラインの策定を、国に働きかけられたい。

○海外出張に伴うPCR検査等の負担費用の軽減や隔離期間の短縮を国へ働きかけるとともに、安心して海外渡航ができる体制・施策を検討されたい。

8. 海外販路開拓事業の支援強化（一部新規）

本所は平成17年度からフランス・パリでの海外販路開拓支援事業をスタートし、平成30年度以降は京都府、京都市、ファッション京都推進協議会とオール京都体制で実施してきた。

○これらの事業により蓄積したネットワークやノウハウに基づき、引き続き中小企業の優れた商品・サービスを海外市場に展開するために、オンライン・ツールを活用するなど、コロナ禍にある社会状況に適した事業内容や手法を検討し、ジェトロ京都を含めたオール京都体制で実施できるよう支援されたい。

9. 商工業者と農林水産業者の連携への支援（一部新規）

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、甚大な被害を受けている食に関する事業者のビジネスを支援するために商工業者と農林水産業者の連携を拡大することが重要である。

○「Go To Eat キャンペーン事業」など国の需要喚起策を通じた新たな連携の促進や販路拡大に向けた支援施策の充実・強化を図られたい。

10. 小売商業・商店街への支援（一部新規）

深刻化する後継者問題や、消費税率の引上げによる消費マインドの落ち込み等により、小売商業・商店街を取り巻く環境は厳しい状況が続いているものの、新型コロナウイルス感染症の影響によって、地域の日常生活を支える商店街の役割は再び見直されつつある。コロナ禍に際し、コミュニティの核となる商店街や小売店の地域への貢献度を高めるための支援を強化する必要がある。

関連する事業等

【京都府・R2 予算】

○次世代職人育成事業
71,380 千円

関連する事業等

【京都府・R2 予算】

○「食の京都」推進事業費
111,300 千円
○農商工連携・ビジネス支援事業費 79,327 千円

関連する事業等

【京都府・R2 補正予算】

○商店街再出発応援設備投資等支援事業費 300,000 千円

【京都府・R2 予算】

○商店街創生センター総合支援事業費（商店街創生センターによる支援 73,500 千円）

○中小企業総合応援事業費（中小企業知恵の経営ステップアップ事業費 140,000 千円）

○地域の賑わいとコミュニティを支え、意欲と創意あふれる事業者に対して、新型コロナウイルス感染症対策と生産性向上を両立するためのITを活用した非接触・非対面販売の推進などに向けた補助制度やコロナ禍の社会における販売促進のための流通・サービス手法の啓発等について、積極的な支援を図りたい。

○特に京都府商店街創生センターにおかれては、京都経済センター内に入居する関係機関との連携を密にし、よりきめ細かな商店街への支援を展開するとともに、新型コロナウイルス対策はもとより、民間活力を利用した空き店舗対策や事業承継・創業支援、地域資源を活かした取組みなど、商店街振興につながる施策を強化されたい。

1 1. 府内商工会議所の連携による経営支援等の強化

京都経済センターを拠点に、府内の商工会議所が連携して中小企業支援や各種事業を実施するためには、本所に事務局を置く京都府商工会議所連合会の役割が重要となる。

○京都経済センターの機能を活用した府内商工会議所の経営支援の強化や情報ネットワークの拡充など、京都府商工会議所連合会として継続的に取り組むべき諸事業に対する予算を確保されたい。

1 2. SDGsの普及と中小企業による取組みへの支援

持続可能な社会を実現するためには、社会・環境・経済に大きな影響を及ぼしている企業活動においてSDGsの取組みを推進することが重要となる。

○中小企業がSDGsを導入しやすいよう普及を図るとともに、SDGsに基づく取組みを実践する中小企業への支援策を整備されたい。

関連する事業等

【京都府・R2予算】

○次世代人材育成・産業創造事業費費（中小企業のワンストップサポート45,265千円）

Ⅲ. 世界に開かれたブランド都市

1. 京都ブランド発信事業への支援

京都ブランド推進連絡協議会が実施している「京都創造者大賞」は、「京都ブランド」のイメージアップや京都の都市格向上に貢献している活動の担い手をオール京都で讃える賞として高く評価されている。また、「京都ブランドフォーラム」では、伝統・文化に培われた都市の魅力や地域のブランド力を高める優れた活動を紹介し、好評を博してきた。

○コロナ禍においても、これらの取組みが京都の未来へ向け、新たな価値を創造する事業として継続実施できるよう、一層の支援、協力を図られたい。

○京都に集う人々が育んだ知恵を活かしたものづくり技術、コンテンツ、サービス等を国内外に発信し、「京都ブランド」の価値向上に向けた取組みを充実させたい。

2. 京都のブランド力向上に向けた伝統産業への支援

京都は我が国を代表する伝統産業の集積地であるが、生活様式の変化等により伝統産業を取り巻く環境は非常に厳しい状況にある。

京都の伝統産業の製品に込められている、技と魅力を、国内外の、とりわけ若い世代に対して継続的に発信することで、新たな需要獲得につなげることが期待される。

○伝統産業の魅力や技術の高さを発信する事業を継続して実施できるよう支援されたい。

○オンラインでの開催も含めた工房ツアーや体験企画等を受け入れるために必要な支援の充実を図られたい。

○和装文化のユネスコ無形文化遺産登録への機運醸成を引き続き推進されたい。

関連する事業等

【京都府・R2 予算】

○ブランド推進事業費
2,000 千円

関連する事業等

【京都府 R2 予算】

○伝統産業統合支援事業費
75,000 千円

○匠の公共事業費（「京の伝統・食と文化」魅力発信事業 7,300 千円）

3. KYOTO CME Xへの支援（一部新規）

今や日本文化を代表するまでに成長したコンテンツ産業は、次代の京都産業の牽引役を担い、文化庁の京都移転を契機として一層の飛躍が期待される分野であり、「KYOTO CME X」事業はその牽引役とも言える事業である。

○豊富なコンテンツを有する京都が、コンテンツ業界のクロスメディア展開をさらに加速させ、ビジネスマッチングや優秀なクリエイティブ人材の育成・交流の促進により、eスポーツの発展をはじめ新たなビジネスの創出につなげるよう、引き続き本事業の充実を図られたい。

○あわせて、コンテンツ産業を支えるクリエイターの活動に対する補助制度等を含めた総合的な支援施策を強化されたい。

○ITやVRを活用したオンライン開催を行うための実施環境の整備を支援されたい。

4. 観光関連事業者に対する支援強化（一部新規）再掲

5. 観光客誘客のための環境整備の推進（一部新規）

コロナ後の社会における京都観光の新しいあり方構築に向け、安心して観光を楽しんでいただけるよう国内外の観光客の受入環境の整備が急務である。

○アフターコロナを見据え、インバウンドをはじめとした将来的な国内外からの誘客に向けた、ビッグデータやAI等を用いた観光地や公共交通機関等における混雑緩和やスムーズな観光のための環境整備、VRやIT技術を積極的に活用した京都観光のPRを強化されたい。

○宿泊施設の質の向上はもとより、多言語案内、交通をはじめとする国内外旅行者の観光を促進するためのまちづくり、人づくり、安心・安全対策など、地域住民との調和も図った受入体制構築を推進されたい。

関連する事業等

【京都府・R2 予算】

- 京都クロスメディアパーク整備事業費 80,300 千円
- 京都「メーカーズキャンパス」事業費 2,000 千円

関連する事業等

【京都府・R2 予算】

- 「もうひとつの京都」情報発信事業費 9,838 千円
- 「もうひとつの京都」ブランド化推進事業費 49,573 千円
- 無形文化遺産「和食」発信事業費 22,000 千円
- 鴨川納涼事業費 14,800 千円
- インバウンド対策事業費 92,598 千円
- 京都・花灯路推進事業費 16,000 千円
- 「京の七夕」・「京都・花灯路」連携府域周遊事業費 10,000 千円

- 夜観光・宿泊観光推進事業として発展させる京都・花灯路事業や京の七夕事業を、府域へも展開し、京都市内に集中する観光客の分散化、新たな生活様式に則した事業の創出を図りたい。

6. 文化財や産業遺産の活用および魅力発信の推進

国の文化財行政が保存優先から観光客目線での理解促進、活用へと転換したことを受け、数多くの文化財を有する京都においてもその価値をしっかりと継承しつつ、コロナ禍からの回復期に向けて、観光資源をさらなる磨き上げ、活用することが求められている。

- 既に存在する文化財、産業遺産等を観光資源として活用を図るなど、新たな価値創造に取り組まれない。

7. MICEの戦略的推進（一部新規）

この間、順調に増加していた国際会議件数を取り戻すためにも、コロナ感染拡大収束後に備えて、MICE誘致に向けた、さらなる競争力強化、連携体制の構築が必要とされている。

- 京都における国際会議を誘致するためにも、新たなガイドラインである「京都モデル」の発信、また受入施設に対する安心・安全な環境整備を支援されたい。

- 観光消費の拡大に寄与するMICE誘致について、京都市や関係機関との連携を図りつつ、地域特性を活かした府域での開催を促進されたい。

8. 「京都・観光文化検定試験」の積極的な活用

新型コロナウイルス感染症の大きな影響を受けている観光サービス関連業界の活性化は重要課題となっている。また、文化庁の本格移転や大阪・関西万博の開催などを控え、国内外への京都の観光・文化の魅力発信と、京都の「おもてなし力」の更なる向上が望まれる。

- 観光サービス関連の業界関係者、事業者のみならず、京都府民に対し、「京都・観光文化検定試験（京都検定）」の活用を奨励し、京都の魅力の再認識や「おもてなし力」の向上につなげられたい。

関連する事業等

【京都府・R2 予算】

- 文化財活用支援事業費
4,000 千円

関連する事業等

【京都府・R2 予算】

- 文化交流コンベンション
推進事業 31,700 千円
- ミニ MICE 等誘致促進
事業費 4,000 千円

○京都の未来を担う京都府立中・高生、および京都府職員・教員が、京都の知識を深め、京都への愛着を深める契機となるよう、京都検定を積極的に活用されたい。

9. 京都文化カプロジェクト2016-2020の推進

新型コロナウイルス感染症の影響により2021年に延期となった東京オリンピック・パラリンピックの開催に合わせて実施予定の「京都文化カプロジェクト」については、感染症対策を徹底し、コロナ後の社会を意識しつつ、文化庁移転を見据えて、多彩な文化・芸術を世界に発信する機会とする必要がある。

○本プロジェクトを通じて京都の生活文化を背景に、伝統産業から先端産業に至るあらゆる産業分野が文化との融合を果たし、プロジェクト後の産業振興や地方創生のレガシーとなるような取り組みを推進されたい。

関連する事業等

【京都府・R2 予算】

○文化力による未来づくり
事業費 30,000 千円

IV. 創造性にあふれ、活力ある未来を拓くまち

1. 文化庁移転の成功に向けた取組みの推進（新規）

京都の文化、産業の強みを活かした新たな価値創造や交流の拡大を加速化させていくためには、そのシンボルとなる文化庁移転を成功させるとともに、移転後を見据えた取組みを進めることが重要となる。

○文化庁移転への機運醸成や円滑な移転に向けた地元支援については、移転実現の原動力となった京都府、京都市を中心とするオール京都体制の下で取り組まれない。

○地域文化創生本部の運営や実施事業に国と連携して取り組むとともに、文化を活かした観光振興や伝統産業の振興、まちづくりなどを積極的に推進されたい。

○移転後を見据えて、京都府、京都市における文化関係施策の連携に取り組むとともに、企業等による文化資源の活用や文化と産業分野の連携を促す施策を強化されたい。

2. 大阪・関西万博を通じた京都経済活性化への取組み（新規）

5年後に大阪市で開催される「2025年日本国際博覧会」には、2800万人の来場と、約2兆円の経済波及効果が想定されている。新型コロナウイルス感染症から回復途上にある京都経済が大きく飛躍するチャンスとして、大阪・関西万博を最大限活用することが望まれる。

○大阪・関西万博を最大限活用し、京都経済飛躍の契機とするための観光・産業振興への取組みを推進されたい。

3. 企業立地の促進

コロナ禍においても将来を見据えて、京都版エコシステムの構築や産業基盤強化、雇用機会の拡大を図るには、新たな企業誘致と、既存企業の他府県への流出防止が必要である。

関連する事業等
【京都府・R2 予算】
○京都産業立地促進事業費
1,917,426 千円

○企業立地に関する助成制度等のインセンティブを一層充実させるとともに、とりわけ用地需要が高い京都府南部地域における企業立地適地の確保を積極的に推進されたい。

4. 京都経済活性化に向けた都市基盤の整備（一部新規）

新型コロナウイルス感染症の影響により、地方税収の減少が懸念される中であっても、将来の経済活力を支え、地域振興の要となる都市基盤の整備を着実に進めることが重要となる。

○国の経済成長戦略の柱である観光立国を推進するためにも、オール京都でリニア中央新幹線の京都を通る整備ルートを選定と大阪までの早期開業の実現に向けた取組みを推進されたい。

○北陸新幹線の敦賀以西の整備は、京都府内の企業活動や観光産業の活性化にも極めて重要であり、敦賀開業後の切れ目ない着工と2030年度を目標とする早期全線開業の実現に取り組まれたい。また、小浜・京都ルートの決定にあたっては、府内産業・文化と関わりの深い地下水脈をはじめとする自然環境や生活環境への影響に十分配慮されたい。

○新名神高速道路の早期全線開通を促進されたい。

○京都縦貫自動車道をはじめ、暫定二車線供用中の府内高速道路の四車線化実現など、広域道路ネットワークの強化に取り組まれたい。

○京都舞鶴港については、東アジアとの人・もの・情報が交流する関西経済圏の日本海側ゲートウェイとしての役割を果たすため、高速道路等の整備効果を活かした物流拠点の集積や、「環日本海クルーズ構想（仮称）」によるグローバルな交流・連携の取組みなど、環日本海における交流拡大のための機能強化を推進されたい。また、高速道路ネットワークや港湾までのアクセス道路の強化など、京都市域からのアクセス向上に取り組まれたい。

5. 関西文化学術研究都市の整備促進（一部新規）

Society 5.0（超スマート社会）の実現に向けて、関西文化学術研究都市には、産学官民協同による国内外に開かれたイノベーション・エコシステムの構築による国際競争力の向上への寄与が求められている。

関連する事業等

【京都府・R2予算】

○けいはんな「スマート京都」推進事業費 137,495千円

○「新たな都市創造プラン」に基づき、これまで培ってきた多様な分野における取組みの成果や集積等を活かし、世界中から優れたアイデアや技術を持つイノベーターが集まる世界トップクラスの研究開発型オープンイノベーション拠点としての都市づくりを推進されたい。

○研究開発型企業を中心としたスタートアップ・エコシステムの構築に向けて、京都経済センターとの連携のもとで、本都市に立地する企業と京都府域の企業との協働を活発化させる施策に取り組まされたい。

6. 防災・減災のためのインフラ整備の強化

府民の財産を守り、安心して安全に暮らせるようにするためには、いつでも起こりうる自然災害に強い国土づくりと、防災・減災のためのインフラ整備が必要である。

○社会資本整備を行うため、必要な事業予算を確保し公共事業の取組みをさらに推進されたい。

以 上

京都市の令和3年度 予算に関する要望

令和2年9月



京都商工会議所

京都市長 門川大作 様

京都市の令和3年度予算に関する要望

京都市におかれましては、日頃から市民生活の向上と市内産業の振興に尽力されるとともに、本所事業にご指導・ご協力をいただき厚く御礼申し上げます。

さて、昨年度末から急速に拡大した新型コロナウイルス感染症の拡大は、国内外に多大な影響を及ぼし、リーマンショックを超える経済的な打撃をもたらしております。京都経済においても、多くの企業が休業や事業活動の停滞を余儀なくされるなど、京都経済はかつて経験したことの無い危機に見舞われております。とりわけ、観光産業は外出自粛など人の移動が制限された影響によって需要の消失に直面し、その後、僅かずつ需要は戻りつつあるものの、先行きが見通せない状況が続いています。

このような危機的状況において、京都市内の倒産や廃業、雇用調整の増加を防ぐために、中小企業に向けた最大限の支援が求められています。とりわけ、コロナ禍の長期化を考慮し、「ウイズコロナ」の観点で、従業員の健康と雇用を守りつつ事業活動を続ける企業に対する支援の強化が不可欠となります。さらに、コロナ禍の影響によって、社会や経済、人々のライフスタイルが大きく変化する中で、高付加価値のものづくりやサービスを強みとする京都企業の変化対応力をさらに高め、新たな成長へ向けた挑戦を後押しすることが必要です。

また、人口の減少やグローバル化、技術革新に伴う社会変化が加速する時代において、京都版スタートアップ・エコシステムの形成をはじめ、文化庁の移転や大阪・関西万博を通じた地域活性化など、京都のこれからの発展に向けた取り組みを継続することが重要となります。こうした厳しい経済状況であるからこそ、京都産業の担い手となる多様な人材の育成や企業間連携による新たな価値の創造など、知恵を活かしたイノベーションを推進していくべきであります。

京都市におかれましては、本所が推進する事業や京都経済センターの運営に対して支援いただくとともに、京都市や関係機関との緊密な連携のもとで、中小企業の振興をはじめ、コロナショックに打ち勝つための産業振興やまちづくり、多様な人材の活躍促進等の施策を強力に推進していただきますようお願い申し上げます。

厳しい財政下ではございますが、本所は京都市の令和3年度の予算の編成にあたり、以下の項目を要望いたします。

令和2年9月

京都商工会議所 会頭 塚 本 能 交

重要項目1

コロナ禍の長期化を見据えた中小企業の事業継続への支援(新規)

- ① 事業継続に向けた支援の強化
 - 無利子期間の延長や新規融資制度(別枠措置)の創設
 - 雇用調整助成金のサポート体制強化や雇用維持のための支援策の創設
- ② 経営支援体制の強化
 - 経営支援員の増員や人件費単価の引き上げなど支援体制強化のための予算拡充
 - オンライン経営相談等の導入・運用管理等にかかる補助金の創設
- ③ 経営支援施策の効果的な展開
 - 各機関が特性・特徴を発揮するための調整や国の施策と連携した運営

重要項目3

次代を担う産業人材育成のための「京都・知恵アントレプレナー支援プログラム“K-CAP”」への支援(一部新規)

- 技術・ノウハウを有する人材の紹介や人件費も対象となる補助金の創設などの支援施策の充実
- “京都ならではの”個性的で多様な起業の支援に必要な予算の確保

重要項目2

観光関連事業者に対する支援強化(一部新規)

- 新しいビジネス様式への対応支援や非接触型事業運営の推進、補助制度等の充実
- PCR検査費用の助成や専門家の派遣などの支援
- 「マイクロツーリズム」の提案や周遊観光の定着に向けた事業展開による新しい観光スタイルの推進
- 観光産業の感染症対策の後押しや観光客が安心して観光できる京都のPR

重要項目4

京都版スタートアップ・エコシステム形成に向けた施策の充実・強化(一部新規)

- 京都経済センターを中心とするスタートアップ・エコシステム形成に向けた施策の強力な推進
- 必要な支援施策をタイムリーに紹介・実施できる情報発信・共有の仕組みの構築

I. 未来を担う多様な人材が花開くまち

1. 次代を担う産業人材育成のための「京都・知恵アントレプレナー支援プログラム“K-CAP”」への支援(再掲)

3. 京都経済センターの機能推進と一般社団法人京都知恵産業創造の森への支援

- 京都知恵産業創造の森に対する必要な予算の確保と人的支援の充実

5. 中小企業の人材確保と育成に対する支援の充実・強化(一部新規)

- 中小企業への就業を促進するための学生等への情報発信の強化
- 経済界や教育界と連携した職業体験及びインターンシップ等の取組強化

7. 「小学生への環境学習事業」の受入環境の整備

- 知恵や発想力を育む環境学習事業の継続的な実施のための「総合学習」の時間確保など学校現場の受入環境の整備

2. 京都版スタートアップ・エコシステム形成に向けた施策の充実・強化(再掲)

4. ライフサイエンス産業への支援

- ニーズ調査から販路開拓に至る、行政と支援機関、大学等の連携による一貫した支援体制の構築

6. ダイバーシティ経営の推進(新規)

- 女性・高齢者・障がい者の活躍促進、外国人材の受入れ等による多様な働き方の推進など、「ダイバーシティ経営」に取り組む中小企業への支援

II. 知恵を展開し、中小企業が輝く産業都市

1. コロナ禍の長期化を見据えた中小企業の事業継続への支援(再掲)

3. 創業への機運醸成と創業後のフォロー支援

- 開業率向上に向けた創業準備やスタートアップ期における支援の強化

5. 新市場販路開拓支援の充実(一部新規)

- ECサイトの活用など、コロナ禍の状況に応じた販路開拓支援の充実

7. 海外販路開拓事業の支援強化(一部新規)

- オンライン・ツールの活用など、コロナ禍の社会に適した事業の検討

9. 小売商業・商店街への支援(一部新規)

- ITを活用した非接触・非対面販売の推進に向けた補助制度等による支援

2. 知恵産業創造に意欲的な中小企業への支援の拡充(一部新規)

- 知恵-1グランプリ対象企業に対するトータルサポートの充実・強化
- コロナ禍に対応したビジネスに挑む地域中小企業向けの補助制度の継続

4. 大規模災害に対応する事業継続計画の策定支援

- 感染症を対象に含めた中小企業のBCPの策定支援

6. 海外ビジネスの支援強化(一部新規)

- 国に対する早期渡航再開への取組やPCR検査費用等の軽減策の働きかけ

8. 商工業者と農林水産業者の連携への支援(新規)

- 需要喚起策を通じた新たな連携の促進・販路拡大の支援強化

10. SDGsの普及と中小企業による取組みへの支援

- SDGsに基づく取組を実践する中小企業に対する支援策の整備

III. 世界に開かれたブランド都市

1. 京都ブランド発信事業への支援

- 知恵を活かしたものづくり技術、コンテンツ、サービス等の国内外への発信による、「京都ブランド」の価値向上に向けた取組の充実

3. KYOTO CMEXへの支援(一部新規)

- ITやVRを活用したオンライン開催のための実施環境整備の支援
- クリエイターの活動への補助制度等の総合的な支援施策の強化

5. 観光客誘客のための環境整備の推進(一部新規)

- アフターコロナを見据え、IT技術を活用した京都観光のPR強化
- 修学旅行向けガイドラインの充実や誘客の推進

7. MICEの戦略的推進(一部新規)

- 新ガイドライン「京都モデル」の策定や受入施設の安心・安全な環境整備への支援

9. 京都文化カプロジェクト2016-2020の推進

2. 京都のブランド力向上に向けた伝統産業への支援

- 伝統産業の魅力や技術の高さを発信する事業の継続的実施の支援
- 工房ツアー・体験企画等のオンライン開催等を含めた受入支援の充実

4. 観光関連事業者に対する支援強化(再掲)

6. 文化財や産業遺産の活用および魅力発信の推進

- 既存の文化財等の観光への活用による新たな価値創造の取組推進

8. 「京都・観光文化検定試験」の積極的な活用

- 市民への京都検定の活用奨励による京都の魅力の再認識や「おもてなし力」の向上

IV. 創造性にあふれ、活力ある未来を拓くまち

1. 文化庁移転の成功に向けた取組みの推進(新規)

- 文化を活かした観光振興や伝統産業の振興、まちづくり等の推進
- 移転後を見据えた文化資源の活用や文化と産業分野の連携促進

3. 企業立地の促進(一部新規)

- 京都拘置所、京都運輸支局、京都刑務所の移転と用地活用の実現

5. 「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進

- MaaSの実現に向けたプラットフォームの整備促進

7. 良好な景観形成などの推進

- 観光地等における無電柱化の推進など国際観光都市の魅力を高める取組の推進

2. 大阪・関西万博を通じた京都経済活性化への取組み(新規)

- 万博を最大限活用した観光や産業振興への取組推進

4. 京都経済活性化に向けた都市基盤の整備(一部新規)

- 北陸新幹線の2030年度を目標とする早期全線開業の実現

6. 京都駅西部・東部・東南部エリアにおける新たな賑わいの創出

8. 防災・減災のためのインフラ整備の強化

- 社会資本整備の予算確保と公共事業の取組推進

目次

| | |
|-------------------------|--------|
| 重要項目 | 1-4頁 |
| 要望事項 | |
| I. 未来を担う多様な人材が花開くまち | 5-7頁 |
| II. 知恵を展開し、中小企業が輝く産業都市 | 8-11頁 |
| III. 世界に開かれたブランド都市 | 12-15頁 |
| IV. 創造性にあふれ、活力ある未来を拓くまち | 16-19頁 |

重要項目

1. コロナ禍の長期化を見据えた中小企業の事業継続への支援 (新規)

新型コロナウイルス感染症の影響は、リーマンショック時を上回る未曾有の経済的打撃をもたらし、京都企業は深刻な経営状況に陥っている。とりわけ、経営体力の弱い中小・小規模企業では、事態の長期化による廃業や倒産の増加が懸念されることから、事業継続への支援を強化することが求められる。

本所では、感染拡大の第一波において、国や京都府、京都市からの各種施策の対応・協力の要請を受けて、一般職員を動員して対応するなどセーフティネット機能の役割を果たしてきたが、事態の長期化による経営への影響の深刻化、多角化が懸念されることから、経営支援体制を強化し対応する必要がある。

また、今後は、感染拡大防止と経済活動を両立しつつ、中小・小規模企業の事業継続と雇用維持を最優先課題とした支援策を講じるとともに、ポストコロナに向けて中小・小規模企業が将来に希望が持てるよう、生産性向上や新たな価値創造に向けた活動を強力に支援していくことが重要となる。

1-①. 事業継続に向けた支援の強化

○増加した負債の返済を背負う中小企業に対し、政府における実質無利子・無担保融資等支援策の無利子期間、据え置き期間の延長や、事業再構築に必要な資金に対する新規融資制度（別枠措置）の創設など、さらなる金融支援策を講じられたい。

○金融機関や信用保証協会等と連携を密にし、資金繰りに支障が生じないように、従来にも増して万全の対策を講じられたい。

○廃業の増加を防止するために、事業承継税制の利用促進をはじめ、後継者育成への支援や民間事業者を活用した仲介費用への補助等、支援メニューの拡充とともに、京都府事業引継ぎ支援センターを中核として、関係する支援機関、金融機関による連携体制を強化されたい。

○中小企業による雇用維持の懸命な努力を後押しするために、雇用調整助成金に関する相談・サポート体制の強化や雇用維持を目的とした支援策の創設を図られたい。

関連する事業等

【京都市・R2 補正予算】

○融資制度預託金(新型コロナウイルス対応実質無利子融資制度(仮称)の創設)
80,000,000 千円

○事業継続に向けた中小企業等担い手確保・育成支援事業 800,000 千円

【京都市・R2 予算】

○融資制度預託金

○景気の先行きリスク等に備えた消費喚起対策(融資制度預託金)

○中小企業事業承継支援体制の強化 7,200 千円

○地域企業応援プロジェクト(事業承継に係る後継者支援事業 1,008,700 千円)

※信用保証料補助

1-②. 経営支援体制の強化

○企業のコロナ対策をはじめ、生産性向上やIT活用に関する支援など、経営支援員に求められる役割は高度化し、業務量は増加していることから、恒常化を含めた経営支援員の増員継続とともに、人件費単価の引き上げや事務費の増額など支援体制を強化するための予算の拡充を図られたい。

○ウィズコロナ社会に対応した経営支援、伴走支援の展開のための、オンライン経営相談実施に向けたシステム導入・運用管理等にかかる補助金を創設されたい。

1-③. 経営支援施策の効果的な展開

○本所が展開する地域の頑張る小規模事業者に対する経営支援や成長意欲溢れる起業家や中小企業の「知恵ビジネス」を推進する事業について、継続的かつ効果的に実行できるよう予算措置を図られたい。

○コロナ禍に対応する中小企業支援施策の実施にあたり、産業支援機関や経済団体と連携した取組みを行う際は、各機関・団体の特性や特徴が十分発揮できるよう調整を図られたい。

○経営支援施策の展開においては、国の施策と連携した運営を留意されたい。また、コロナ対策関連の補助金等については、中小企業の経営課題や動向を踏まえたうえで、国の制度の補完・充実を図られたい。

○多種多様な事業承継課題に対応するための専門家派遣制度の構築や、専門相談窓口の設置、業界団体や事業所等を対象に事業承継対策の早期着手を促進するためのニーズの掘り起こしなど、事業承継支援の強化を図られたい。

2. 観光関連事業者に対する支援強化（一部新規）

新型コロナウイルス感染症の全世界的な流行によって、これまで京都観光に好況をもたらしていた訪日外国人客が対前年度で9割近く減少するとともに、政府の緊急事態宣言などにより国内観光客も大幅に減少するなど、宿泊、飲食、小売商業等観光関連事業者に与

関連する事業

【京都市・R2 補正予算】

○中小企業経営支援緊急対策事業の充実 30,000 千円

【京都市・R2 予算】

○中小企業創業・経営支援事業 12,200 千円

○地域経済活性化等支援事業 1,000 千円

○中小企業経営支援体制の強化 72,000 千円

関連する事業

【京都市・R2 予算】

○中小企業創業・経営支援事業 12,200 千円

○地域経済活性化等支援事業 1,000 千円

○中小企業経営支援体制の強化 72,000 千円

える影響は甚大なものとなった。緊急事態宣言の解除後は、ウィズコロナ社会における観光のあり方について模索する状況が続いているが、観光産業の回復期において京都がいち早く観光需要を取り込むための戦略的な支援が必要となる。

○観光関連事業者の事業活動におけるソーシャルディスタンス確保など、新しいビジネス様式への対応支援や非接触型事業運営（IT化、キャッシュレス化等）の推進、補助制度等の充実を図りたい。

○従業員向けにPCR検査等を行う観光関連事業者に対しては、PCR検査費用の助成や、現場への医療専門家の派遣などの支援を図りたい。

○京都市民に対し、市内や周辺地域を旅行する「マイクロツーリズム」の提案を行い、地域の観光情報、地域の特産品、食の魅力などの情報を提供するとともに、周遊観光の定着に向けた事業を展開し、新しい観光スタイルの推進を図りたい。

○観光産業の感染症対策を後押しするとともに、安心・安全な観光都市・京都の魅力を国内はもとより、時期を見つつ国外に向けても広くPRされたい。

○今後の新しい生活様式に対応するため、IT技術を積極的に活用し、観光・文化の魅力の発信や新たなビジネスモデルの開発を行う事業者に対する支援を強化されたい。

○アフターコロナ社会における国内外の観光客の宿泊ニーズに対応する地元観光関連事業者の新規設備導入や競争力強化のための改修工事等に対する融資制度や補助金等の支援施策を強化されたい。

3. 次代を担う産業人材育成のための「京都・知恵アントレプレナー支援プログラム“K-CAP”」への支援（一部新規）

本所は、京都から新しい未来を創出する若手起業家や萌芽的ビジネス、地域発ベンチャー、スタートアップ等を集中的に支援すべく、「京都・知恵アントレプレナー支援プログラム(略称:K-CAP)」を始動させた。

初年度となる令和2年度は、起業に向けた普及啓発や若手起業家の発掘に取り組んでいる。今後は、「京都起業家アワード(仮称)」を中心に一貫支援体制を整備し、同プログラムへの参加者を増やすとともに、起業家のさらなる成長に向けたアクセラレーション機能

関連する事業

【京都市・R2 補正予算】

○市民による京都の魅力再発見 200,000 千円

○衛生対策等の徹底による安心・安全の確保と地域との調和の実現に向けた「新しい観光スタイル」の推進 274,000 千円

関連する事業

【京都市・R2 予算】

○京都経済センターを核とした産業振興事業(京都経済センターオープンイノベーション)の推進 22,798 千円)

を強化することとしている。業種業態や事業ステージが異なる多様な起業家やベンチャー企業等を育成するためには、京都経済センターを拠点に、各機関・団体の強みを持ち寄ったオール京都の取組みが重要となる。

○本事業を京都府、京都市の関連施策と緊密に連携して実施できるよう支援・協力されたい。

○起業間もない数多くの企業が直面する人材面の課題に対処するため、必要な技術・ノウハウを有する人材の紹介や人件費も対象経費となる補助金の創設などの支援施策を充実されたい。

○若い感性やアイデア、行動力を活かした“京都ならではの”の个性的で多様な起業の支援に必要な予算の確保を図られたい。

4. 京都版スタートアップ・エコシステム形成に向けた施策の充実・強化（一部新規）

国の「スタートアップ・エコシステム拠点都市」に指定されたことで、京阪神地域が一体となって連携し、多くのベンチャーやスタートアップ企業を創出し、成長するための「エコシステム」の形成に取り組む。起業家をはじめ、アクセラレーターとなる金融機関や投資家、企業等を含めた多様な知恵の交流や連携、協働を推進し、拡大を図るためには、京都経済センターを拠点にオール京都の取組みが不可欠である。

○国の「スタートアップ・エコシステム拠点都市」への指定を契機に、京都経済センターを中心とするスタートアップ・エコシステム形成に向けた施策を強力に推進されたい。あわせて、京阪神3都市による連携を進め、国からの具体的な支援について要請されたい。

○国内外のスタートアップ企業やアクセラレーターを京都へ呼び込むために、「スタートアップ・エコシステム」の活動拠点となる京都経済センターのPRや海外向けの情報発信を強化されたい。

○各企業の経営状況や支援要望等を関係機関で共有し、各関係機関から必要な支援施策をタイムリーに紹介・実施できる情報発信・共有の仕組みを構築されたい。

関連する事業

【京都市・R2 予算】

○京都スタートアップ・エコシステム推進プロジェクト 35,000 千円

I. 未来を担う多様な人材が花開くまち

1. 次代を担う産業人材育成のための「京都・知恵アントレプレナー支援プログラム“K-CAP”」への支援（一部新規）**再掲**
2. 京都版スタートアップ・エコシステム形成に向けた施策の充実・強化（一部新規）**再掲**
3. 京都経済センターの機能推進と一般社団法人京都知恵産業創造の森への支援

京都経済センターの開業以降、本所では、組織の枠を越えた事業を展開してきた。今後は、これまで以上に、オープンイノベーションの拠点である京都経済センターを起点に、多様な団体や人々が「交流と連携」を拡大することが重要である。

○京都産業の振興を図る京都経済センターの機能を推進するため、その中核的機関である一般社団法人京都知恵産業創造の森に対しては、引き続き京都全体のイノベーションを促進するにあたって必要な予算の確保と人的支援の充実を図りたい。

4. ライフサイエンス産業への支援

ライフサイエンス産業は、安定的な成長産業である一方で、医療ニーズの把握や法的規制、販路開拓など円滑な新規参入や事業化へのハードルが高い現状がある。

○国家戦略特別区域における規制緩和等の実現やライフサイエンス分野のイノベーション創出機能の充実等を国に働きかけるとともに、中小企業の旺盛な新規参入や事業化を促進するために、ニーズ調査、臨床研究、治験、薬事承認・保険収載、上市・販路開拓まで、行政と支援機関、大学等の連携による一貫した支援体制の構築を図りたい。

関連する事業

【京都市・R2 予算】
○京都経済センターを核とした産業振興事業 53,800千円（京都経済センターオープンイノベーションの推進）

関連する事業等

【京都市・R2 予算】
○ライフイノベーション創出支援事業 81,300千円

5. 中小企業の人材確保と育成に対する支援の充実・強化 (一部新規)

人口減少やコロナ後の社会変化を見据えたうえで、中小企業と求職者、双方のニーズを踏まえた人材確保と人材育成のあり方が求められている。

○京都で学ぶ学生等が未来の京都づくりを担う人材となるよう、中小企業への就業促進を目的とした企業の情報発信を強化し、経済界や教育界と連携した職業体験及びインターンシップ等の取り組みを強化されたい。

○人手不足の業界における人材確保支援を充実されるとともに、企業の人材育成に万全の予算を確保されたい。

関連する事業等

【京都市・R2 予算】

- 京都中小企業担い手確保・定着支援事業 54,300 千円
- 観光関連産業担い手創造・育成プロジェクト 9,000 千円
- 地域企業応援プロジェクト 1,125,200 千円
- 「学まち連携大学」促進事業 11,500 千円

6. ダイバーシティ経営の推進 (新規)

女性・高齢者・障がい者をはじめとする多様な人材の活躍は、少子高齢化が進む中での人材確保に不可欠であるとともに、多様な市場ニーズやリスクへの対応力を高めることにつながる。企業や経済の持続的成長を実現するために、中小企業をはじめとする京都企業のダイバーシティ経営を推進することが必要である。

○女性・高齢者・障がい者の活躍促進、外国人材の受入れ等による多様な働き方の推進など、「ダイバーシティ経営」に取り組む中小企業を支援されたい。

○女性活躍支援拠点「京都ウィメンズベース」を核とした企業支援、人材育成、ワーク・ライフ・バランスの推進など、女性が働きやすい環境を実現するため、施策をより一層充実されたい。

○「女性活躍推進法」の法改正に伴い令和4年4月から義務化される労働者が101人以上の事業主に対する一般事業主行動計画の策定への支援を強化されたい。

○「働き方改革関連法」や「高齢者雇用安定法」等の法改正に中小企業が円滑に対応できるよう、支援の充実を図られたい。

関連する事業等

【京都市・R2 予算】

- 「真のワーク・ライフ・バランス」推進事業 13,905 千円
- 京の企業働き方改革総実践プロジェクト 13,600 千円
- 留学生の就職支援・マッチング 10,135 千円

7. 「小学生への環境学習事業」の受入環境の整備

本所では、優れた環境技術を有し、製品開発や地域貢献活動で環境問題に取り組む会員企業・団体および京都市教育委員会の協力のもと、平成14年度より市立小学校で「小学生への環境学習事業」を実施し、児童の思考力や探究心を育みながら、SDGsの達成に向けて不可欠な環境に対する意識の向上に努めている。知識偏重ではなく、社会課題を解決する知恵や発想力を育む取組みに関して、教育現場と経済界の連携のさらなる深化が必要である。

- 「京都市環境教育・学習基本方針」に基づき、児童の理科・科学離れを防止し、キャリア教育を推進していく上で重要な本事業を継続するにあたり、「総合学習」の時間確保など学校現場の受入環境の整備を図られたい。

Ⅱ. 知恵を展開し、中小企業が輝く産業都市

1. コロナ禍の長期化を見据えた中小企業の事業継続への支援
(新規) 再掲
2. 知恵産業創造に意欲的な中小企業への支援の拡充
(一部新規)

本所では、「知恵産業のまち・京都」の実現に向け、その源泉となる知恵ビジネス企業の創出・発展に取り組み、13年が経過した。

オール京都の取組みによる知恵の認証制度の取得件数が約2,000社を大きく超えるなど、次代の京都産業を担う中小企業が着実に広がりを見せている。

今後、地域の活力と雇用を生み出す多様な産業群が集積する「知恵産業の森」を形成するためには、地域に根差す知恵ビジネスの更なる創出はもとより、知恵の連携と協働をさらに拡大させることで、地域や業種等の既存の枠を越え、SDGsやSociety5.0などの社会変化に対応する“新たな知恵ビジネス”を発掘・育成することが必要である。

○知恵産業の創出拠点となる京都経済センターを活用し、スタートアップから成長・成熟期、事業承継に至る各ステージに応じた総合的な知恵の展開を支援されたい。特に、成長・成熟期にある企業を認定・表彰する知恵-1グランプリについては、対象企業に対するオール京都によるトータルサポートのさらなる充実・強化を図られたい。

○また、各社の知恵を活かし、新型コロナウイルス感染症に対応した新しいビジネスに挑む地域中小企業向けの補助制度については、内容を精査、拡充し、引き続き実施されたい。

○知恵産業創造に向けた元気な成長企業に焦点をあて、継続性を持って育成・支援するとともに、知恵に基づいたビジネスを展開する事業者が、成長の各ステージで活用できるきめ細やかな補助制度や公的認定制度などの支援施策を充実・強化されたい。

関連する事業

【京都市・R2予算】

○知恵ビジネス成長支援分
担金1,500千円

3. 創業への機運醸成と創業後のフォロー支援

○地域の雇用と経済を支える企業が数多く生まれ、その企業が着実な成長を遂げるよう、京都府・市の創業支援事業を地域の産業支援機関との連携のもとで推進されたい。

○開業率向上に向けて、創業予備軍の起業意欲向上などの機運を醸成するとともに、創業後に着実に成長できるよう、スタートアップ期における支援の強化を図られたい。

関連する事業等
【京都市・R2 予算】
○中小企業創業・経営支援事業 12,100 千円 (再掲)

4. 大規模災害等に対応する事業継続計画 (BCP) の策定支援

近年、京都市内をはじめ、各地で台風や豪雨などによる大規模災害が頻発している。こうした災害に対応するためには、各企業において日頃の十分な備えとともに、早期の事業再開、事業継続を行うためのBCPが必要である。

また、今年度の新型コロナウイルス感染症についても大規模災害同様に企業にとってBCPの策定が必要である。

○引き続き本所事業との連携を通じた啓発支援や個別支援をはじめとする中小企業のBCP策定の促進と必要な支援の充実に取り組みられたい。

関連する事業等
【京都市・R2 予算】
○地域企業応援プロジェクト (地域企業事業継続力強化支援事業 13,700 千円)

5. 新市場販路開拓支援の充実 (一部新規)

厳しい企業間競争の中で、中小企業にとって新市場・販路開拓は極めて重要な課題である。本所では、新たな販路開拓に向けた商談の場となる事前マッチング型商談会のほか、京都インターナショナル・ギフト・ショーと連携したオール京都による知恵ビジネスの販路開拓支援事業「京都知恵産業フェア」や、マーケットインの商品開発から新規顧客の獲得まで一貫した支援を行う「あたらしきもの京都プロジェクト」など、流通の一大拠点である首都圏での販路開拓事業を積極的に展開している。

さらに本所においては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う「新しい生活様式」を意識したデジタル技術やECサイト、クラウドファンディング等の活用、オンラインでの商談会の開催なども想定した販路開拓支援についても積極的に取組みを進めている。

○知恵ビジネスの出口支援については、リアルな展示会等を活用する販路開拓支援のほか、新型コロナウイルス禍でのオンライン商談やECサイト、クラウドファンディングの活用なども含め、コロナの感染状況に応じた幅広い販路開拓支援の取組みが機動的、持続的に実施できるよう支援の充実を図られたい。

関連する事業等
【京都市・R2 予算】
○販路開拓、産地商品宣伝 16,242 千円 (あたらしきもの京都等)
○「京都知恵産業フェア」の開催 3,600 千円
○ファッション京都推進協議会 分担金 2,500 千円

6. 海外ビジネスの支援強化（一部新規）

コロナ禍において、世界的な経済活動の停滞、また各国間の移動制限など、海外ビジネスにおける状況は一変している。今後、更なる成長発展を目指して海外需要を取り込むためには、これまでに経験のない、ウィズコロナ社会を見据えた展開が必要である。

○オール京都で設置した「京都海外ビジネスセンター」が、中小企業等の海外ビジネスのワンストップ支援の中核となるよう、窓口機能の充実と情報発信機能の強化を図られたい。

○本所やジェトロ京都等と連携し、ITを活用した海外ビジネス展開への支援や海外ベンチャーの進出および留学生等海外高度人材の起業に対する支援など、総合的な支援施策の充実を図られたい。

○海外出張が出来ないことによるビジネス機会の喪失について、安心してビジネスに取り組めるよう、感染状況が落ち着いてきた入国拒否対象国への早期渡航再開に向けた取組みや国毎の往来再開に向けたガイドラインの策定を、国に働きかけられたい。

○海外出張に伴うPCR検査等の負担費用の軽減や隔離期間の短縮を国への働きかけるとともに、安心して海外渡航ができる体制・施策を検討されたい。

7. 海外販路開拓事業の支援強化（一部新規）

本所は平成17年度からフランス・パリでの海外販路開拓支援事業をスタートし、平成30年度以降は京都府、京都市、ファッション京都推進協議会とオール京都体制で実施してきた。

○これらの事業により蓄積したネットワークやノウハウに基づき、引き続き中小企業の優れた商品・サービスを海外市場に展開するために、オンライン・ツールを活用するなど、コロナ禍にある社会状況に適した事業内容や手法を検討し、ジェトロ京都を含めたオール京都体制で実施できるよう支援されたい。

8. 商工業者と農林水産業者の連携への支援（新規）

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、甚大な被害を受けている食に関する事業者のビジネスを支援するために商工業者と農林水産業者の連携を拡大することが重要である。

関連する事業等
【京都市・R2 予算】
○中小企業海外展開支援事業（14,000千円）

関連する事業等
【京都市・R2 予算】
○中小企業海外展開支援事業 14,000千円

○「Go To Eat キャンペーン事業」など国の需要喚起策を通じた新たな連携の促進や販路拡大に向けた支援施策の充実・強化を図りたい。

9. 小売商業・商店街への支援（一部新規）

深刻化する後継者問題や、消費税率の引上げによる消費マインドの落ち込み等により、小売商業・商店街を取り巻く環境は厳しい状況が続いているものの、新型コロナウイルス感染症の影響によって、地域の日常生活を支える商店街の役割は再び見直されつつある。コロナ禍に際し、コミュニティの核となる商店街や小売店の地域への貢献度を高めるための支援を強化する必要がある。

○地域の賑わいとコミュニティを支え、意欲と創意あふれる商業者に対して、新型コロナウイルス感染症対策と生産性向上を両立するためのITを活用した非接触・非対面販売の推進などに向けた補助制度やコロナ禍の社会における販売促進のための流通・サービス手法の啓発等について、積極的な支援を図りたい。

○商店街そのものの機能強化や、空き店舗対策も含めた事業承継・創業支援、民間活力を活用した商店街振興施策などにより、コロナ禍に負けない魅力あふれる商店街づくりへの支援を強化されたい。

10. SDGsの普及と中小企業による取組みへの支援

持続可能な社会を実現するためには、社会・環境・経済に大きな影響を及ぼしている企業活動においてSDGsの取組みを推進することが重要となる。

○中小企業がSDGsを導入しやすいよう普及を図るとともに、SDGsに基づく取組みを実践する中小企業への支援策を整備されたい。

関連する事業等
【京都市・R2予算】
○商店街地域資源活用事業
15,000千円

Ⅲ. 世界に開かれたブランド都市

1. 京都ブランド発信事業への支援

京都ブランド推進連絡協議会が実施している「京都創造者大賞」は、「京都ブランド」のイメージアップや京都の都市格向上に貢献している活動の担い手をオール京都で讃える賞として高く評価されている。また、「京都ブランドフォーラム」では、伝統・文化に培われた都市の魅力や地域のブランド力を高める優れた活動を紹介し、好評を博してきた。

○コロナ禍においても、これらの取組みが京都の未来へ向け、新たな価値を創造する事業として継続実施できるよう、一層の支援、協力を図られたい。

○京都に集う人々が育んだ知恵を活かしたものづくり技術、コンテンツ、サービス等を国内外に発信し、「京都ブランド」の価値向上に向けた取組みを充実させたい。

2. 京都のブランド力向上に向けた伝統産業への支援

京都は我が国を代表する伝統産業の集積地であるが、生活様式の変化等により伝統産業を取り巻く環境は非常に厳しい状況にある。

京都の伝統産業の製品に込められている、技と魅力を、国内外の、とりわけ若い世代に対して継続的に発信することで、新たな需要獲得につなげることが期待される。

○伝統産業の魅力や技術の高さを発信する事業を継続して実施できるように支援されたい。

○オンラインでの開催も含めた工房ツアーや体験企画等を受け入れるために必要な支援の充実を図られたい。

○和装文化のユネスコ無形文化遺産登録への機運醸成を引き続き推進されたい。

関連する事業等

【京都市・R2 予算】

○京都ブランド推進事業
2,000 千円

関連する事業等

【京都市・R2 予算】

○販路開拓、産地商品宣伝
39,242 千円
○伝統産業技術の保存・担い
手育成支援 15,756 千円
○京の「匠」ふれあい事業
18,000 千円
○伝統産業の情報発信強化
69,232 千円

3. KYOTO CME Xへの支援（一部新規）

今や日本文化を代表するまでに成長したコンテンツ産業は、次代の京都産業の牽引役を担い、文化庁の京都移転を契機として一層の飛躍が期待される分野であり、「KYOTO CME X」事業はその牽引役とも言える事業である。

○豊富なコンテンツを有する京都が、コンテンツ業界のクロスメディア展開をさらに加速させ、ビジネスマッチングや優秀なクリエイティブ人材の育成・交流の促進により、eスポーツの発展をはじめ新たなビジネスの創出につなげるよう、引き続き本事業の充実を図られたい。

○あわせて、コンテンツ産業を支えるクリエイターの活動に対する補助制度等を含めた総合的な支援施策を強化されたい。

○ITやVRを活用したオンライン開催を行うための実施環境の整備を支援されたい。

4. 観光関連事業者に対する支援強化（一部新規）再掲

5. 観光客誘客のための環境整備の推進（一部新規）

コロナ後の社会における京都観光の新しいあり方構築に向け、国内外の観光客の受入環境の整備が急務である。

また、こうした状況を契機に、減少傾向にあった修学旅行を含む国内観光客をいま一度重視した対策が求められる。

○観光関連業界がコロナ禍で危機的状況にある中、次期観光振興計画においては、観光関連事業者や関係団体の意見を十分に踏まえ、京都観光の回復に向けて施策を力強く推進されたい。また、コロナ禍の状況により、新たな目標設定や実現に向けた施策を柔軟に策定されたい。

○コロナウイルス感染症拡大の影響により、中止、延期が相次いだ修学旅行については、ガイドラインのさらなる充実を図り、観光関連事業者とともに誘客に努められたい。また、安心、安全な修学旅行受入れのための設備投資をはじめとした環境整備、雇用維持等、事業者に対する事業継続支援策を充実されたい。

関連する事業等
【京都市・R2 予算】
○KYOTO CME X
12,000 千円

関連する事業等
【京都市・R2 補正予算】
○ウィズコロナ社会に対応した安心・安全の確保等による修学旅行の中止等回避対策 88,000 千円
【京都市・R2 予算】
○観光客受入環境整備 274,236 千円
○京都情報の発信 240,164 千円

○将来的な誘客に向けた、ビッグデータやAI等を用いた観光地や公共交通機関等における混雑緩和やスムーズな観光のための環境整備、VRやIT技術を積極的に活用した京都観光のPRを強化されたい。

○宿泊施設の質の向上はもとより、多言語案内、交通をはじめとする国内外旅行者の観光を促進するためのまちづくり、人づくり、安心・安全対策など、地域住民との調和も図った受入体制構築を推進されたい。

○将来的な誘客のための市内の渋滞緩和や交通アクセスの改善など、住みよい市民生活との調和を図る上でも、民間交通機関も含めた総合的な公共交通体系のあり方を検討されたい。

○宿泊税については、将来的なインフラ整備等も見据え、長期的な視点での活用も念頭に置いた観光振興策に充当されたい。

○夜観光・宿泊観光推進事業として発展させる京都・花灯路事業や京の七夕事業を、市域へも展開し、京都市内に集中する観光客の分散化、新たな生活様式に則した事業の創出を図られたい。

6. 文化財や産業遺産の活用および魅力発信の推進

国の文化財行政が保存優先から観光客目線での理解促進、活用へと転換したことを受け、数多くの文化財を有する京都においてもその価値をしっかりと継承しつつ、コロナ禍からの回復期に向けて、観光資源をさらなる磨き上げ、活用することが求められている。

○既に存在する文化財、産業遺産等を観光資源として活用を図るなど、新たな価値創造に取り組まされたい。

○本格運航が開始された琵琶湖疏水通船については、持続運営が可能となるよう支援されたい。

7. MICEの戦略的推進（一部新規）

この間、順調に増加していた国際会議件数を取り戻すためにも、コロナ感染拡大収束後に備えて、MICE誘致に向けた、さらなる競争力強化、連携体制の構築が必要とされている。

関連する事業等

【京都市・R2 補正予算】

○国際会議施設等における安心・安全なMICEの開催推進・支援 147,000 千円

【京都市・R2 予算】

○MICE誘致対策 161,749 千円

関連する事業等

【京都市・R2 宿泊税を活用する事業】

4,200,000,000 千円

○混雑対策・分散化

○民泊対策

○宿泊事業者支援・宿泊観光推進

○受入環境整備

○国内外への情報発信

○京都ならではの文化振興・美しい景観の保全

関連する事業等

【京都市・R2 予算】

○DMOの推進事業（伝統文化・伝統産業等の振興と消費拡大） 26,000 千円

○琵琶湖疏水通船 15,500 千円

○京都における国際会議を誘致するためにも、新たなガイドラインである「京都モデル」の発信、また受入施設に対する安心・安全な環境整備を支援されたい。

○国内外のMICE誘致環境が激しくなる中、主催者の多様なニーズに対応できるコンベンション施設・機能の整備とネットワークの強化、マーケティング戦略の高度化、官民を挙げた都市プロモーションなど、MICE誘致への取組みが重要であり、各施策を戦略的に推進されたい。

8. 「京都・観光文化検定試験」の積極的な活用

新型コロナウイルス感染症の大きな影響を受けている観光サービス関連業界の活性化は重要課題となっている。また、文化庁の本格移転や大阪・関西万博の開催などを控え、国内外への京都の観光・文化の魅力発信と、京都の「おもてなし力」の更なる向上が望まれる。

○**観光サービス関連の業界関係者、事業者のみならず、京都市民に対し、「京都・観光文化検定試験（京都検定）」の活用を奨励し、京都の魅力の再認識や「おもてなし力」の向上へとつなげられたい。**

○「京都市認定通訳ガイド」や「おもてなしコンシェルジュ制度」等においては、京都・観光文化検定合格を資格要件の一つとされており、一層の合格者の積極活用を図られたい。

○京都の未来を担う京都市立中・高生、および京都市職員・教員が、京都の知識を深め、京都への愛着を深める契機となるよう、京都検定を積極的に活用されたい。そのため、現在実施されている中・高生の京都検定受験については、関連する予算枠の更なる拡大を図られたい。

9. 京都文化カプロジェクト2016-2020の推進

新型コロナウイルス感染症の影響により2021年に延期となった東京オリンピック・パラリンピックの開催に合わせて実施予定の「京都文化カプロジェクト」については、感染症対策を徹底し、コロナ後の社会を意識しつつ、文化庁移転を見据えて、多彩な文化・芸術を世界に発信する機会とする必要がある。

○本プロジェクトを通じて京都の生活文化を背景に、伝統産業から先端産業に至るあらゆる産業分野が文化との融合を果たし、プロジェクト後の産業振興や地方創生のレガシーとなるような取組みを推進されたい。

関連する事業等

【京都市・R2予算】

○京都文化カプロジェクト
2016-2020の実施 25,000
千円

IV. 創造性にあふれ、活力ある未来を拓くまち

1. 文化庁移転の成功に向けた取組みの推進（新規）

京都の文化、産業の強みを活かした新たな価値創造や交流の拡大を加速化させていくためには、そのシンボルとなる文化庁移転を成功させるとともに、移転後を見据えた取組みを進めることが重要となる。

○文化庁移転への機運醸成や円滑な移転に向けた地元支援については、移転実現の原動力となった京都府、京都市を中心とするオール京都体制の下で取り組まれない。

○地域文化創生本部の運営や実施事業に国と連携して取り組むとともに、文化を活かした観光振興や伝統産業の振興、まちづくりなどを積極的に推進されたい。

○移転後を見据えて、京都府、京都市における文化関係施策の連携に取り組むとともに、企業等による文化資源の活用や文化と産業分野の連携を促す施策を強化されたい。

2. 大阪・関西万博を通じた京都経済活性化への取組み（新規）

5年後に大阪市で開催される「2025年日本国際博覧会」には、2800万人の来場と、約2兆円の経済波及効果が想定されている。新型コロナウイルス感染症から回復途上にある京都経済が大きく飛躍するチャンスとして、大阪・関西万博を最大限活用することが望まれる。

○大阪・関西万博を最大限活用し、京都経済飛躍の契機とするための観光・産業振興への取組みを推進されたい。

3. 企業立地の促進

コロナ禍においても将来を見据えて、京都版エコシステムの構築や京都の産業基盤強化、雇用機会の拡大を図るには、新たな企業誘致と、既存企業の市外への流出防止が必要である。

関連する事業等
【京都市・R2予算】
○戦略的企業誘致の推進
522,400千円

○企業立地に関する助成制度等のインセンティブを一層充実させるとともに、とりわけ用地需要が高い京都市南部地域については、地域計画や用地活用のガイドラインを明確にしたうえで、企業誘致策の適切な運用を図られたい。

○京都市が国に対し、移転をはじめとする有効活用を求めている京都拘置所及び京都運輸支局、京都刑務所の国有地については、要望の実現に向け取り組まれるとともに、企業集積を高める観点からの用地活用を推進されたい。

4. 京都経済活性化に向けた都市基盤の整備（一部新規）

新型コロナウイルス感染症の影響により、地方税収の減少が懸念される中であっても、将来の経済活力を支え、地域振興の要となる都市基盤の整備を着実に進めることが重要となる。

○国の経済成長戦略の柱である観光立国を推進するためにも、オール京都でリニア中央新幹線の京都を通るルートを選定と大阪までの早期開業の実現に向けた取り組みを推進されたい。

○北陸新幹線の敦賀以西の整備は、京都市内の企業活動や観光産業の活性化にも極めて重要であり、敦賀開業後の切れ目ない着工と2030年度を目標とする早期全線開業の実現に取り組まれたい。また、小浜・京都ルートの決定にあたっては、市内産業・文化と関わりの深い地下水脈をはじめとする自然環境や生活環境への影響に十分配慮されたい。

○京都市内の渋滞緩和や京都高速道路の更なる利便性向上を図るため、第二京阪道路と名神高速道路との早期接続や、堀川通のバイパス整備等による機能強化に向けた取り組みを推進されたい。

○国道1号線や国道9号線など京都市と隣接自治体を結ぶ幹線道路の整備を推進されたい。

5. 「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進

「歩くまち・京都」総合交通戦略が策定されて以来10年が経過し、この間、交通や暮らしを取り巻く環境が大きく変化した。加えて、新型コロナウイルス感染症拡大により、三密を避ける徒歩、自転車などの移動手段が再評価されている。

関連する事業等

【京都市・R2予算】

○「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進 690,133千円

○人と公共交通優先の「歩くまち・京都」総合交通戦略は、市民や企業の理解のもと、地域の特性と課題、十分な予測調査、およびウィズコロナの「新しい生活様式」を踏まえて推進されたい。

○観光客だけでなく、市民生活や企業活動を含む市内交通の円滑化に向け、公営・私営の鉄道・バスなど既存公共交通を再編・強化するとともに、出発地から目的地までの移動手段を一元的なサービスとして捉える MaaS の実現に向けたプラットフォーム整備を促進されたい。

6. 京都駅西部・東部・東南部エリアにおける新たな賑わいの創出

京都駅の周辺エリアを人々が集う新たな賑わい空間とするためには、文化芸術を基軸とした京都の玄関口としてふさわしい活力溢れるまちづくりの推進が求められる。

○梅小路公園周辺地域等の豊富な地域資源を活用した市内中心部における新たな賑わい空間の創出を図るとともに、同公園周辺の集客により生み出される賑わいを京都駅西部エリア全体の活性化につなげるよう積極的に推進されたい。

○東部エリアへの京都市立芸術大学の移転整備を通じ、同エリアに文化芸術関係だけでなく、多くの人が集い、交流し、賑わうシンボルゾーンが創生するよう、まちづくりに取り組まされたい。同大学の跡地については、西京区洛西地域の活性化と賑わい創出のため、新たなイノベーション創出拠点として整備推進されたい。

○市有地が点在する東南部エリアについては、文化芸術を基軸に地域経済の活性化につながる計画の具体化を図られたい。

7. 良好な景観形成などの推進

○世界の京都としての都市格を向上させるために、市内各地域の特色を生かしながら、歴史的景観を保全するとともに、地域経済活性化の観点から企業の事業活動との共存や総合的な支援策について具体化されたい。

○観光地等における無電柱化をさらに進めるなど、国際観光都市としての魅力を高める取組みを推進されたい。

関連する事業等

【京都市・R2 予算】

○「新景観政策」の更なる進化
11,110 千円

8. 防災・減災のためのインフラ整備の強化

市民の財産を守り、安心して安全に暮らせるようにするためには、いつでも起こりうる自然災害に強い国土づくりと、防災・減災のためのインフラ整備が必要である。

○社会資本整備を行うため、必要な事業予算を確保し公共事業の取組みをさらに推進されたい。

以 上

令和2年度『京都経済人会議』総括文

令和2年9月29日

京都商工会議所
産業政策委員会

新型コロナウイルスの感染拡大は、国内外にリーマンショックを超える経済的な打撃を与えており、あらゆる分野・業種の経済活動は停滞し、市内事業者は今も甚大な影響を受けている。

このような状況の中、京都経済の活性化を推進する我々は、「コロナショックを乗り越える ～逆境に打ち勝ち、社会変化に対応する～」という全体テーマのもとで、京都経済人会議を開催した。コロナショックの克服に向けて、京都経済人82名による討議から得た基本認識を下記の通り総括した上で、議論したテーマごとに京都企業が今取り組むべきことを提示する。

本総括をもとに、今後の本所の事業や京都企業自らの活動に反映させるとともに、国、京都府、京都市への施策要望につなげていく。

記

コロナショックに打ち勝ち、行動するための基本認識

- ①いまこそ、自社の強みや弱み、顧客や社会の変化と向き合い、筋肉質な企業へと体質を強化する時
- ②いまこそ、対面とデジタルのコミュニケーションを融合させ、新たなビジネスモデルを構築する時
- ③いまこそ、社内外における多様性や既存の枠にとらわれない連携を変革の原動力とする時

テーマ1. 逆境に負けない企業づくりとリーダーシップ

新型コロナウイルス感染症による影響の長期化を考慮し、「ウィズコロナ」の観点で、従業員の健康・安全を守り、企業の社会的使命を果たすために挑戦し続けることが重要である。自社のビジョンや伝統を見直し、継承すべきものを見極めたうえで、財務・労務管理、社員教育、品質管理や生産・販売の方法など、企業経営のあらゆる側面において、体質強化にむけた再構築を図るべき。

- 危機に怯むことなく、先送りしていた経営課題への対応に着手する好機ととらえ、過去の慣例や成功体験にとらわれない取り組みを進めるとともに、経営者自らが先頭に立って第2波・第3波に備えるための明確な方針を打ち立て、社内外への共有・発信を進めるべき。
- 働き方改革やデジタル化への対応は待ったなしの課題であり、時短勤務やテレワーク、オンライン会議等を導入する中で顕在化した課題を着実に解決することによって、感染収束期における競争力を高め、迅速な成長を実現すべき。
- 複雑化するリスクをマネジメントし、挑戦し続ける企業であるために、対面とオンラインとの「ハイブリッド」の発想を、コミュニケーションだけではなく、商品販売や技術開発、人材育成など、企業の経営戦略に取り込み、大胆な戦略投資を実行していくべき。
- 急激な社会変化のなかで、逆境に打ち勝ち成長する企業と、新陳代謝の波に呑み込まれる企業の二極化が加速することになる。京都の経営者は、未来へのビジョンを掲げ、自社の経営資源と最先端の技術、サービスを最大限に活用しながら、ポストコロナの新たな価値創造を牽引すべき。

テーマ 2. 社会変化への対応と新たな成長戦略

コロナ禍の影響により、社会経済や人々の働き方、ライフスタイルが大きく変化する中で、京都が強みとしてきた高付加価値のものづくりやサービスについても、新たな成長へ向けた取り組みが不可欠である。観光産業の高度化や企業間連携による新たな技術展開など、知恵を活かして創造的なイノベーションを推進していくべき。

- 新たな生活様式の普及や急速なデジタル化に伴い、企業のビジネスモデルやステークホルダーとの関係など、ビジネスの前提が大きく変容している。こうした変化に柔軟に対応するとともに、BtoBにおけるサブスクリプション型ビジネスの展開や、BtoCにおける実店舗の「ショーケース」化など、新たな発想でビジネスモデルを再構築すべき。
- 観光産業の復活に向けて、徹底した感染症対策に取り組み、安心・安全な京都観光の魅力を全国に向け発信していくことが重要。とりわけ、本格的な回復期を見据えて、京都ブランドの核心にある歴史や文化などへの理解を深め、おもてなしを磨き上げるとともに、特別な体験を求めるラグジュアリー層の需要を取り込むなど、「数を追わず、質を上げる」戦略へと転換すべき。
- 市民生活と両立する持続可能な観光都市を実現するため、ビジネスを通じて観光需要を年間で平準化する取り組みを進めるべき。ダイナミック・プライシングや「時間指定割」など、需給状況や時間、快適さを商品・サービスの価値に反映する戦略を検討すべき。また、インバウンド偏重のリスクを回避するために、関係人口に着目した取り組みや国内客・近隣地域のリピーター軸足を置いた戦略も重要。
- 感染拡大防止と経済活動を両立するために、企業の業種、業態やビジネスの実態に即したガイドラインに基づく科学的かつ合理的な取り組みとあわせて、ビジネス目的の検査を迅速、多頻度で利用できることが不可欠。国や自治体には検査体制のさらなる強化と民間 PCR 検査の負担軽減への支援を求める。
- 京都には、異業種、同業種の企業をはじめ、大学など産学公が連携する土壌がある。そうした強みを活かして、感染防止につながる新たな技術・製品開発など、相乗効果を発揮できる戦略的なパートナーとの人材面を含む連携を拡大し、成長につなげていくべき。

テーマ 3. コロナ危機で変わる人材戦略と求められる教育

コロナショックにより、企業は正解が見出しにくい問題に向き合うこととなった。従来のやり方や考え方を当てはめることができない状況において、解決の方向性を見極め、多様な個性を持つ人々との協働により相乗効果を生み出す人材が求められている。企業や学校は、知識偏重の教育から脱し、変革の原動力となる“知恵”を持った人材を育てていくことが重要となる。

- 社会変化に対応し、新たな価値や事業を創造するために、「ダイバーシティの推進」を経営戦略に位置づけ、人材活用や人材育成を実践していくことが求められる。経営者自身が、性別や国籍等に関する固定観念を取り払い、組織風土の改革にリーダーシップを発揮すべき。
- 危機管理をはじめ、企業の組織力を高めるためには自律型人材の育成が必要。指示待ちではなく、自身で考え、判断し、行動する力を伸ばすための社内教育を充実すべき。
- 未来の予測が困難な時代を迎え、未知の課題に挑み、解決策を提示できる思考力、判断力、表現力を持つだけでなく、その実践に向けて社内外の多様な人々の個性や感性、能力等を活用し、協働できる人材が求められる。京都企業が蓄積してきた技術やノウハウ、伝統を基盤に、創造的なイノベーションを起こす人材を育成するために、企業と大学、教育界が連携して取り組むべき。
- 教育・人材育成分野におけるオンラインの活用にあたっては、伝統産業のものづくりや技の伝承など、デジタルでは伝えきれない情報を考慮し、対面による手法を組み合わせることが重要。企業等では、オンライン・オフラインの長所・短所を理解した効果的な使い分けや融合などを指揮できる「ディレクター」人材の育成が急務となる。
- 大学等の教育現場ではオンライン授業を余儀なくされているが、対面の教育や人間関係形成の機会が減ることによって、学習意欲や効果へのマイナス影響が懸念される。オンライン一辺倒ではなく、対面授業との併用など、「人と人のつながり」を取り戻す工夫を求める。 以上